事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454101	事務事業名	健康づくりポイント事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　総務係			
事業No.	J004161	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3055	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	健診（検診）受診率の向上、健康づくり事業への参加者数増加及び市民の自主的な健康づくりの取り組みの拡がり等を促し、健康維持・増進、疾病予防や社会参画などの意識向上及び行動につなげる。
事業概要	介護保険特別会計による介護保健事業の対象となる40歳以上の市民を対象とし、対象事業への参加者へポイントを交付し、累積したポイントに応じてインセンティブを付与する。 具体的には、令和3年度に開始予定の高齢者健康づくり（介護予防）ポイント事業に、対象事業として健診（検診）及び健康づくり事業等を追加し、健康づくりポイント制度を兼ねた事業として実施する。
根拠法令、関係計画、通知等	健康増進法 第2次小郡市健康増進計画・第2次小郡市食育推進計画 市長2期目マニフェスト「8-2　健康づくりポイント制を創設します」

活動目標及び活動実績1（アウトプット）		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	ポイント制度設計割合					
	活動実績	%	0	80		
	当初見込	%	100	100	100	100

活動目標及び活動実績2（アウトプット）		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標						
	活動実績					
	当初見込					

単位当たりコスト	算出根拠	単位	R03年度	R04年度
		単位当たりコスト		
		計算式	X/Y	

成果目標及び成果実績1（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	事業参加者数600人						
		成果実績	人	－	－	－	－
成果指標	事業参加者数	目標値	人	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－
補足説明							
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

成果目標及び成果実績2（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	未定						
		成果実績	ポイント	－	－	－	－
成果指標	累積ポイント合計	目標値	ポイント	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－
補足説明							
根拠として用いた統計・データ名（出典）	介護保険情報に基づく福岡県の算定データ						

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算		
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	0	0
執行額			
執行率（%）			

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源			
計	0	0	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
計	0	0	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.05	0.2
再任用	0	0
会計年度月額	0	0
会計年度日額	0	0
計	0.05	0.20
人件費合計（千円）	370	1,480
総費用（千円）	370	1,480
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	370	1,480

シートNo.	0454101	事務事業名	健康づくりポイント事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　総務係			
事業No.	J004161	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3055	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢社会における健康長寿というニーズに対し、動機付けの機会を提供できる事業となっている。	○	高齢社会における健康長寿というニーズに対し、動機付けの機会を提供できる事業となっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	全市的に行うには行政が実施することにより、地域による格差のない事業が展開できるものと思われる。システムやアプリなどを活用する規模の事業を行う場合は、民間活用という方法も考えられる。	△	全市的に行うには行政が実施することにより、地域による格差のない事業が展開できるものと思われる。システムやアプリなどを活用する規模の事業を行う場合は、民間活用という方法も考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市民自身の参画が前提となる事業であるため、効果的に実施できれば有効性の高い事業になると思われる。市長マニフェストにも掲げられている事業でもあり、優先度は高い。	○	市民自身の参画が前提となる事業であるため、効果的に実施できれば有効性の高い事業になると思われる。市長マニフェストにも掲げられている事業でもあり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	予定価格に応じて入札等を行い、競争性を確保していく。	－	予定価格に応じて入札等を行い、競争性を確保していく。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業参加者負担は想定していないが、事業の性質上、妥当であると考えられる。	○	事業参加者負担は想定していないが、事業の性質上、妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	消耗品費、印刷製本費等が支出の中心になり、高コストにはならないと想定される。	○	消耗品費、印刷製本費等が支出の中心になり、高コストにはならないと想定される。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	消耗品費、印刷製本費等が支出の中心になり、事業目的に即していると考えられる。	○	消耗品費、印刷製本費等が支出の中心になり、事業目的に即していると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	事業がまだ開始されていない。	－	事業がまだ開始されていない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	事業がまだ開始されていない。	－	事業がまだ開始されていない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	－	事業がまだ開始されていない。	－	事業がまだ開始されていない。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	事業がまだ開始されていない。	－	事業がまだ開始されていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	事業がまだ開始されていない。	－	事業がまだ開始されていない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－	事業がまだ開始されていない。	－	事業がまだ開始されていない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	事業がまだ開始されていない。	－	事業がまだ開始されていない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名：長寿支援課 連番：J004540 事業名：高齢者健康づくり（介護予防）ポイント事業	○	長寿支援課が先行して高齢者健康づくり（介護予防）ポイント事業を開始したため、同事業のポイント対象に、健康課が所管する健康運動リーダー、小郡市健康を守る母の会の活動を加えた。また、令和5年度より健診等も対象とした幅広い年齢層の健康づくりに資する新制度を構築するため、長寿支援課と協議を行った。	○	長寿支援課が先行して高齢者健康づくり（介護予防）ポイント事業を開始し、同事業のポイント対象を健診（検診）等の健康課事業等へ拡大していくことで、幅広い年齢層の健康づくりに資する制度としていく予定である。
点検・改善結果	点検結果	事業自体まだ開始されていないが、事業内容は目的に適したものであると考えられる。		事業自体まだ開始されていないが、事業内容は目的に適したものであると考えられる。	
	改善の方向性	事業開始に向けて、関係課である長寿支援課と調整を行った。制度開始以降も、制度の充実のため、引き続き長寿支援課と協議を行っていく。		事業開始に向けて、関係課である長寿支援課と引き続き調整を行っていく。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454102	事務事業名	総合保健福祉センター管理・運営事業		部・課・係	子ども・健康部　健康課　総務係			
事業No.	J000548	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3054	作成責任者	健康課長

事業の目的	市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいづくりの支援を行う拠点施設として総合保健福祉センターの適正な管理・運営を行う。
事業概要	市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいづくりの支援を行う拠点施設として適正な運営・管理のため、各設備の保守点検の業務委託、必要物品の購入及び賃貸借、設備の補修を行う。また、各設備において、更新や改修をする際は優先度やランニングコスト等を十分に検討し行っていく。
根拠法令、関係計画、通知等	小郡市総合保健福祉センター条例 小郡市総合保健福祉センター条例施行規則

活動目標及び活動実績1（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	修繕件数	活動実績	件	27	26		
		当初見込	件	20	20	20	20

活動目標及び活動実績2（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	施設設備の不具合等による臨時休館日数	活動実績	件	0	0		
		当初見込	件	0	0	0	0

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
	X：総費用 Y：利用者数	単位当たりコスト	円	2,264.1	1,192.4
		計算式	X/Y	134,410千円／59,365人	169,856千円／142,444人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	施設利用者数344,000人	成果実績	人	59,365	142,444	－	－
成果指標	施設利用者数	目標値	人	344,000	344,000	－	－
		達成度	%	17	41	－	－
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

成果目標及び成果実績2（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	利用者一人当たりのコスト580円	成果実績	円	2,264	1,192	－	－
成果指標	利用者一人当たりのコスト	目標値	円	580	580	－	－
		達成度	%	390	205	－	－
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	140,437	148,352
	補正予算	2,599	33,114
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	143,036	181,466
執行額		134,410	169,856
執行率（%）		94%	94%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金	1,524	234	
県支出金			
使用料・手数料	15,647	19,478	
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入	155	400	
繰越金			
地方債		3,300	
一般財源	125,710	158,054	
計	143,036	181,466	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
需用費	57,971	92,786	
役務費	1,235	1,040	
委託料	81,816	81,107	
使用料及び賃借料	1,952	1,765	
工事請負費	0	4,208	
原材料費	27	30	
備品購入費	35	516	
負担金、補助及び交付金		5	
償還金、利子及び割引料		9	
計	143,036	181,466	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.4	0.45
再任用	0.1	0.1
会計年度月額	0	0
会計年度日額	0	0
計	0.50	0.55
人件費合計（千円）	3,400	3,770
総費用（千円）	137,810	173,626
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	137,810	173,626

シートNo.	0454102	事務事業名	総合保健福祉センター管理・運営事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　総務係			
事業No.	J000548	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3054	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策等を行う施設として、多くの利用者が来館しているが、設備の更新や修繕は年々増えているため、適正な管理・運営が求められている。	○	市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策等を行う施設として、多くの利用者が来館しているが、設備の更新や修繕は年々増えているため、適正な管理・運営が求められている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	健康増進及び福祉向上に関する事業など様々な行政の取り組みを行っており、管理・運営に影響のあるため、市として実施する必要がある。	○	健康増進及び福祉向上に関する事業など様々な行政の取り組みを行っており、管理・運営に影響のあるため、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいづくりの支援を行う拠点施設として、様々な事業を行っており、市唯一の温浴施設もある。	○	市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいづくりの支援を行う拠点施設として、様々な事業を行っており、市唯一の温浴施設もある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	システムの開発や機器導入の業者より選定していることもあり、保守点検業務などは一者特命随意契約となっている。今後は、システムの更新や見直しを含め、競争性を確保できるよう検討する。	△	システムの開発や機器導入の業者より選定していることもあり、保守点検業務などは一者特命随意契約となっている。今後は、システムの更新や見直しを含め、競争性を確保できるよう検討する。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	重大事故・破損につながる前に要修繕箇所の洗い出しができるという点が重要で、予防保全の取り組みができ、利用者も設備の故障等での休館で利用できなくなることを避けられるため、負担関係は妥当である。	○	重大事故・破損につながる前に要修繕箇所の洗い出しができるという点が重要で、予防保全の取り組みができ、利用者も設備の故障等での休館で利用できなくなることを避けられるため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	令和4年度は、6月中旬までは新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により、利用者数を制限していたため、単位当たりコストは達成できなかった。	△	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により、利用者数を制限していたため、単位当たりコストは達成できなかった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施設の適切な管理・運営のため、定期的な保守点検を行い、必要に応じて修繕を行っており、施設において重要箇所かつ優先度の高いもの限定している。	○	施設の適切な管理・運営のため、定期的な保守点検を行い、必要に応じて修繕を行っており、施設において重要箇所かつ優先度の高いもの限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平和総合サービス㈱等の委託業者と調整しながら、効率的な運営業務を図っている。	○	平和総合サービス㈱等の委託業者と調整しながら、効率的な運営業務を図っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。	○	優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	保守点検業務等で報告のあったものから、優先度の高いものを修繕することで、管理・運営を適正に実施できている。	○	保守点検業務等で報告のあったものから、優先度の高いものを修繕することで、管理・運営を適正に実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和4年度は、6月中旬以降、新型コロナウイルス感染症感染予防のため、利用者数制限を解消したため前年度より成果が上がっている。	○	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防のため、利用者数を制限していたため、結果的に利用者が減少となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設の不具合で臨時休館をすることはなく、管理・運営を行うことができた。	○	施設の不具合で臨時休館をすることはなく、管理・運営を行うことができた。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名 連番 事業名	－		－	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、利用者を制限していたが、令和4年度6月中旬より利用者数の制限を解除したため利用者数は前年より大幅に増加した。施設設備の状況については、老朽化の影響により、修繕箇所が増加しているが、優先度を適正に判断して補修を行っていく必要がある。		新型コロナウイルス感染症により閉館していた施設を、令和3年度より開館したが、感染症予防対策のため、利用者を制限していたため、利用者数は低いままとなった。温泉等は予約制としたため、利用希望者が利用できない場合も多く、感染症の状況によっては、制限緩和を検討する必要がある。施設設備の状況については、老朽化の影響により、修繕箇所が増加しているが、優先度を適正に判断して補修を行っていく必要がある。	
	改善の方向性	優先度の高いものより、施設の修繕等を検討し、施設の運営に影響が出ないように努める。		新型コロナウイルス感染症が収束した場合は、利用者制限を緩和し、利用者の増加を図る。優先度の高いものより、施設の修繕等を検討し、施設の運営に影響が出ないように努める。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454103	事務事業名	総合保健福祉センター施設・修繕工事事業		部・課・係	子ども・健康部　健康課　総務係			
事業No.	R030018	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3054	作成責任者	健康課長

事業の目的

市民の健康増進及び福祉の向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいづくりの支援を行う拠点施設として通常運営を継続するため、総合保健福祉センターの修繕工事を行う

事業概要

市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいづくりの支援を行う拠点施設の適正な管理のため、各設備の修繕工事を行う。また、各設備において、修繕工事をする際は優先度やランニングコスト等を十分に検討し行っていく。

根拠法令、関係計画、通知等

小郡市総合保健福祉センター条例
小郡市総合保健福祉センター条例施行規則
小郡市個別施設計画

活動目標及び活動実績1（アウトプット）

活動指標	修繕工事必要箇所		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
		活動実績	件	27	28		
		当初見込	件	25	20		

活動目標及び活動実績2（アウトプット）

活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
		活動実績					
		当初見込					

単位当たりコスト

算出根拠		単位	R03年度	R04年度
X：修繕工事費総費用 Y：工事件数	単位当たりコスト	千円	232	325
	計算式	X/Y	6,251千円/27	9,100千円/28

成果目標及び成果実績1（アウトカム）

成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	件	27	28		
成果指標	修繕工事実施箇所	目標値					
		達成度	%				
補足説明	設計計画に基づくため、定量的な目標が設定できない						
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

成果目標及び成果実績2（アウトカム）

成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績					
成果指標		目標値					
		達成度	%				
補足説明							
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	5,171	7,708
	補正予算	1,200	1,510
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	6,371	9,218
執行額		6,251	9,100
執行率（%）		98%	99%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債		3,300	
一般財源	6,371	5,918	
計	6,371	9,218	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
需用費　修繕料	6,371	5,010	
工事請負費	0	4,208	
計	6,371	9,218	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.15	0.25
再任用	0	0
会計年度月額	0	0
会計年度日額	0	0
計	0.15	0.25

	R03年度	R04年度
人件費合計（千円）	1,110	1,850
総費用（千円）	7,361	10,950
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	7,361	10,950

シートNo.	0454103	事務事業名	総合保健福祉センター施設・修繕工事事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　総務係			
事業No.	R030018	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3054	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度　事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度　事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策等を行う施設として、多くの利用者が来館しているため、設備の更新や修繕を行うことで、適正な管理・運営が求められている。	○	市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策等を行う施設として、多くの利用者が来館しているため、設備の更新や修繕を行うことで、適正な管理・運営が求められている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	健康増進及び福祉向上に関する事業など様々な行政の取り組みを行っており、管理・運営に影響のあるため、市として実施する必要がある。	○	健康増進及び福祉向上に関する事業など様々な行政の取り組みを行っており、管理・運営に影響のあるため、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいづくりの支援を行う拠点施設として、様々な事業を行っている施設であるため、通常運用を継続する必要がある。	○	市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいづくりの支援を行う拠点施設として、様々な事業を行っている施設であるため、通常運用を継続する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	市の建設工事施工に関する事務取扱に従い、業者の選定等を行っている。	○	市の建設工事施工に関する事務取扱に従い、業者の選定等を行っている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	重大事故・破損につながる前に要修繕箇所の洗い出しができるという点が重要で、予防保全の取り組みができ、利用者も設備の故障等での休館で利用できなくなることを避けられるため、負担関係は妥当である。	○	重大事故・破損につながる前に要修繕箇所の洗い出しができるという点が重要で、予防保全の取り組みができ、利用者も設備の故障等での休館で利用できなくなることを避けられるため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－		－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施設の適切な管理・運営のため、定期的な保守点検を行い、必要に応じて修繕を行っており、施設において重要箇所かつ優先度の高いもの限定している。	○	施設の適切な管理・運営のため、定期的な保守点検を行い、必要に応じて修繕を行っており、施設において重要箇所かつ優先度の高いもの限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。	○	優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。	○	優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	保守点検業務等で報告のあったものから、優先度の高いものを修繕することで、管理・運営を適正に実施できている。	○	保守点検業務等で報告のあったものから、優先度の高いものを修繕することで、管理・運営を適正に実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－		－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設の不具合で臨時休館をすることはなく、管理・運営を行うことができた。	○	施設の不具合で臨時休館をすることはなく、管理・運営を行うことができた。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名 連番 事業名	－		－	
点検・改善結果	点検結果	令和4年度は、主に温泉関係機械修繕工事や、会議室の空調修繕等を行った。温泉浴場内の設備修繕もあったが、営業前時間や休館日を活用して、営業の支障がないよう実施できた。例年同様、老朽化の影響により、修繕箇所が増加しているが、優先度を適正に判断して補修を行っていく必要がある。		令和3年度は、主に温泉関係機械修繕工事や、エントランス天井修繕等を行った。施設は開館18年目を迎え、老朽化の影響により、修繕箇所が増加しているが、優先度を適正に判断して補修を行っていく必要がある。	
	改善の方向性	保守点検業務での報告をもとに、優先度の高いものより修繕及び更新を検討し、施設の運営に影響が出ないようにし、利用者増加を図る。		保守点検業務での報告をもとに、優先度の高いものより修繕及び更新を検討し、施設の運営に影響が出ないようにし、利用者増加を図る。	

事務事業評価シート（令和４年度事務事業）

シートNo.	0454201	事務事業名	がん検診受診率の向上(早期発見)事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J004559	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	平成28年2月に国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が改正され、市町村が実施する胃がん検診に胃内視鏡検査が追加されたため、国の動向及び医師会との協議を踏まえ、令和２年10月から本市の胃がん検診に、従来の胃部エックス線検査との選択制として導入することでがん検診受診率の向上を目指す。
事業概要	【事業内容】胃内視鏡検査の年齢対象は50歳以上の偶数年齢とし、受診者は胃内視鏡検査か胃部エックス線検査のいずれかを選択できるものとする。 【補足】検査の特性上、集団健診での実施は不可能であり医療機関にて実施を行うもの。実施にあたっては運営委員会を発足させて実施の方法の検討や検査医師の認定などを行う。また、検査画像を判定するために読影委員会を設置する必要があるため運営委員会・読影委員会については小郡三井医師会に委託を行う。
根拠法令、関係計画、通知等	健康増進法（平成14年法律第103号）第17条1項及び第19条2、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（平成28年2月4日付厚生労働省健康局長通知）

活動目標及び活動実績1（アウトプット）	活動指標	未受診勧奨案内文の送付数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
		活動実績	人	14,888	14,779		
		当初見込	人	－	－	－	

活動目標及び活動実績2（アウトプット）	活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
		活動実績					
		当初見込					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
	x：総費用 Y：胃内視鏡検査受診者数	単位当たりコスト	円	11,171.6	16,994.0
		計算式	X/Y	14,255千円／1,276人	22,772千円／1340人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）	成果目標	胃内視鏡検査受診者数748人	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	人	1,276	1,340	－	－
	成果指標	胃内視鏡検査受診者数	目標値	人	748	748	－
			達成度	%	171	179	－
	補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。					
	根拠として用いた統計・データ名（出典）	健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料					

成果目標及び成果実績2（アウトカム）	成果目標	がん検診受診率50%（R5年度まで）	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	%	15	15.8	－	－
	成果指標	がん検診受診率	目標値	%	50	50	－
			達成度	%	15	31.6	－
	補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。					
	根拠として用いた統計・データ名（出典）	健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料					

予算額・執行額（単位：千円）

予算状況		R03年度	R04年度
	当初予算	7,891	18,208
	補正予算	1,991	2,344
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等	2,893	
	計	12,775	20,552
執行額		12,775	20,552
執行率（%）		100%	100%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金	7,891	20,501	まちづくり支援基金繰入金
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	4,884	51	
計	12,775	20,552	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
委託料	11,695	19,357	
備品購入費	165		
通信運搬費	915	821	
委員等謝金		49	
パート会計年度任用職員報酬		118	
費用弁償		2	
印刷製本費		174	
消耗品費		31	
計	12,775	20,552	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.2	0.3
再任用	0	
会計年度月額	0	
会計年度日額	0	
計	0.20	0.30
人件費合計（千円）	1,480	2,220
総費用（千円）	14,255	22,772
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	14,255	22,772

シートNo.	0454201	事務事業名	がん検診受診率の向上(早期発見)事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J004559	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和4年度の胃がん検診受診率は15.8%で前年度より上昇している。	○	令和3年度の胃がん検診受診率は15．4%で前年度より上昇した。また、がん発見者4名全員が胃内視鏡検査での発見となったことより胃がんの早期発見につながっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	がん検診の実施主体は市町村であるため、早期発見・早期治療を目指すうえでも市が事業実施をしていく必要がある。検診の実施は小郡三井医師会に委託している。	○	がん検診の実施主体は市町村である。早期発見・早期治療を目指すうえでも市が事業実施をしていく必要がある。検診の実施は小郡三井医師会に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	がんの早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡を防ぐためにもがん検診実施は優先度の高い事業である。	○	がんの早期発見・早期治療に向け、がん検診実施は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	胃内視鏡検査は検査の特性上個別医療機関で実施しているため、委託先として小郡三井医師会に委託するのが最も適している。	○	胃内視鏡検査は検査の特性上個別医療機関で実施しているため、委託先として小郡三井医師会に委託するのが最も適している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一部自己負担金が発生しているが、他市町村との大きな差はない。	○	一部負担金が発生しているが他市町村との大きな差はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託料については、毎年医師会との協議のうえ決定されており、妥当である。	○	毎年委託料は医師会と協議のうえ決定され、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検診を行うために必要な費用に限定している。	○	検診を行うために必要な費用に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	小郡三井医師会と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	小郡三井医師会と調整しながら効率的な事業執行を図っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度までの実績をもとに見込みを立てている。	○	前年度までの実績をもとに見込みを立てている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	R4年度も新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、受診勧奨等により受診率は上昇した。	○	R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、受診勧奨等により受診率上昇した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－		－	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	－		－	
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	R4年度も新型コロナウイルス感染症の影響があったが、胃がん検診受診率は上昇している。今後も小郡三井医師会と連携し.新型コロナウイルス感染予防対策を行い、健診実施・受診率向上を目指していく必要がある。		R3年度は新型コロナウイルス感染予防の影響で他の健診受診率が低下している中、胃がん検診受診率は上昇した。今後も小郡三井医師会と連携し.新型コロナウイルス感染予防対策を行い、健診実施・受診率向上を目指していく必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、関係機関と連携し胃内視鏡検査受診率向上に向けた取組をしていく必要がある。		引き続き、関係機関と連携し胃内視鏡検査受診率向上に向けた取組をしていく必要がある。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454202	事務事業名	健康増進事業（結核、肝炎、がん検診委託事業含む）		部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J000523	開始年度	平成15年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長

事業の目的	結核及びがんを早期発見・早期治療することにより、死亡者数を減少させることを目的とし各種がん健診の受診率向上を図る。
事業概要	小郡市民のうち年度末年齢（3月31日時点）が40歳以上の者。ただし、胃内視鏡検査は50歳以上で偶数年齢の者、子宮頸がん検診・乳がん検診はそれぞれ20歳以上・40歳以上の前年度未受診の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性。上記の対象者に集団または個別にてがん検診を実施する。
根拠法令、関係計画、通知等	健康増進法（平成14年法律第103号）第17条1項及び第19条2、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（平成28年2月4日付厚生労働省健康局長通知）

活動目標及び活動実績1（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	総合健診(集団健診)開催日数 ※協会けんぽとのセット受診日2日間含む	活動実績	日	36	36		
		当初見込	日	36	36	36	

活動目標及び活動実績2（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標		活動実績					
		当初見込					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
x：総費用 Y：がん検診受診人数		単位当たりコスト	円	3.1	3,089.9
		計算式	X/Y	40,233千円/12,811人	41,928千円/13,569人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	がん検診受診者数の増加	成果実績	人	12,811	13,569	－	－
成果指標	がん検診受診者数	目標値	人	36,255	37,481	－	－
		達成度	%	35	36	－	－
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）	健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	がん検診受診率の増加（R5年度まで）	成果実績	%	19	18	－	－
成果指標	がん検診受診率	目標値	%	50	50	－	－
		達成度	%	38	36	－	－
補足説明	各種がん検診受診者計/各種がん検診対象者計 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）	健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料						

予算額・執行額（単位：千円）

予算状況		R03年度	R04年度
	当初予算	40,123	39,842
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	40,123	39,842
執行額		32,567	33,888
執行率（%）		81%	85%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金	785	789	
県支出金	113	108	
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	39,225	38,945	
計	40,123	39,842	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
委託料	36,944	35,941	
報酬	243	560	
旅費	8	12	
需用費	714	1,039	
役務費	2,214	2,288	
負担金、補助及び交付金		2	
計	40,123	39,842	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.83	0.83
再任用	0	
会計年度月額	0.34	0.34
会計年度日額	0.26	0.43
計	1.43	1.60
人件費合計（千円）	7,666	8,040
総費用（千円）	40,233	41,928
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	40,233	41,928

シートNo.	0454202	事務事業名	健康増進事業（結核、肝炎、がん検診委託事業含む）	部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J000523	開始年度	平成15年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	健康増進法等に基づき、市町村が実施主体であり、死因の第1位である悪性新生物を検診により早期発見・早期治療することで死亡者数を低下することができる。	○	健康増進法等に基づき、市町村が実施主体であり、死因の第1位である新生物を検診により早期発見・早期治療することで死亡者数を低下することができる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	がん検診の実施主体は市町村である。検診の実施については、ふくおか公衆衛生推進機構に委託をし行った。	○	がん検診の実施主体は市町村である。検診の実施については、ふくおか公衆衛生推進機構に委託をし行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	がんの早期発見・早期治療につなげ、死亡を防ぐためにも、がん検診実施は優先度の高い事業である。また、市民の健康寿命の延伸にもつながる。	○	がんの早期発見・早期治療に向け、がん検診実施は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	健診業者であるふくおか公衆衛生推進機構と3年ごとの契約を締結し、契約更新時は指名競争入札により、委託業者を選定している。	○	健診業者であるふくおか公衆衛生推進機構と3年ごとの契約を締結し、契約更新時は指名競争入札により、委託業者を選定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自己負担金はあるが、他市町村と大きな差はない。	○	健診を受診者が未受診者へ不利益をもたらすことはない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国が示す健診委託料の基準単価も考慮して、委託単価を決めている。	○	国が示す健診委託料の基準単価も考慮して、委託単価を決めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	健診の実施についてのみの事業である。	○	健診の実施についてのみの事業である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を図っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度までの実績をもとに見込みを立てている。	○	前年度までの実績をもとに見込みを立てている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標受診率は達成できていないが、受診率向上に向け、受診勧奨や啓発等行っている。	○	目標受診率は達成できていないが、受診率向上に向け、受診勧奨や啓発等行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集団健診会場は総合保健福祉センターであるあすてらすを活用し実施している。会場には健康課で作成や準備した健康に関する掲示物コーナーを設置している。	○	集団健診会場は総合保健福祉センターであるあすてらすを活用し実施している。会場には健康課で作成や準備した健康に関する掲示物コーナーを設置している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名 連番 事業名	－		－	
点検・改善結果	点検結果	がん検診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、令和3年度と比較して上昇している。がん検診はがんを早期発見・早期治療することに繋がり、死亡者数を減少させることができる。あすてらすの集団健診にて、がん検診と特定健診を同日時に受診できることや、健診項目によって集団か個別か健診実施場所を選択できるなど、受診者にとって利点も多くある。		がん検診受診率は令和元・2年度と比較し低下しているが、これは新型コロナウイルスの流行によるものが大きいと考えられる。しかし、がん検診はがんを早期発見・早期治療することに繋がり、死亡者数を減少させることができる。あすてらすの集団健診にて、がん検診と特定健診を同日時に受診できることや、健診項目によって集団か個別か健診実施場所を選択できるなど、受診者にとって利点も多くある。	
	改善の方向性	がん検診受診率向上に向け、医療機関で実施する検診の項目を増やしたり、集団健診のWeb予約を導入したりと受診しやすい環境を整えていき、早期発見・早期治療に繋げていくよう取り組んでいく。		がん検診受診率向上に向け、医療機関で実施する検診の項目を増やし早期発見・早期治療に繋げていくよう検討していく。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454203	事務事業名	健康増進事業の充実事業（若年者健診・保健指導）		部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J004165	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	特定健診と同じ項目の健診を早期から受診することで、生活習慣病の予防に対する意識付けや、生活習慣の改善を早期に取り組むことができ、将来糖尿病や腎疾患などの生活習慣病の発症や重症化を防ぐ。
事業概要	糖尿病等の生活習慣病は40歳代から増加するため、40歳未満の者について正しい生活習慣及び生活習慣病の予防の重要性に関する普及啓発を通じて、生活習慣病の予防を行うために特定健康診査に準じる健康診査・保健指導を実施する。
根拠法令、関係計画、通知等	健康増進法

活動目標及び活動実績1（アウトプット）

活動指標	若年者健診受診者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績	人	164	174		
	当初見込	人	247	247	247	247

活動目標及び活動実績2（アウトプット）

活動指標	若年者保健指導対象者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績	人	12	23		
	当初見込	人	35	35	35	35

単位当たりコスト

算出根拠		単位	R03年度	R04年度
X：総費用 Y：若年者健診受診者数＋保健指導実施者数	単位当たりコスト	円	14,914.7	13,335.0
	計算式	X/Y	2,625千円/176人	2,627千円/197人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）

成果目標	若年者健診受診率	単位	R03年度		中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績	%	16	17	－	－
成果指標	若年者健診受診率	目標値	%	30	30	－	－
		達成度	%	53	57	－	－
補足説明	国勢調査の方法5（対象者1,044人で計算） 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）	若年者健診受診者数/市内に住民票を有する20歳、25歳、30歳、35～39歳で学校や職域等における健診受診機会がない者を国勢調査の方法5にて算出						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）

成果目標	若年者保健指導実施率80%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績	%	42	48	－	－
成果指標	若年者保健指導実施率	目標値	%	80	80	－	－
		達成度	%	53	60	－	－
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）	若年者保健指導者数／若年者保健指導対象者数（R4実施者数11人）						

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	1,475	1,381
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	1,475	1,381
執行額		1,035	1,081
執行率（%）		70%	78%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	1,475	1,381	若年者健診・保健指導事業
計	1,475	1,381	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
賃金			
報酬	65	47	パート会計年度任用職員報酬
旅費	2	2	費用弁償
役務費	3	3	通信運搬費
委託料	1,405	1,329	委託料
計	1,475	1,381	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.2	0.2
再任用	0	
会計年度月額	0	
会計年度日額	0.05	0.03
計	0.25	0.23
人件費合計（千円）	1,590	1,546
総費用（千円）	2,625	2,627
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	2,625	2,627

シートNo.	0454203	事務事業名	健康増進事業の充実事業（若年者健診・保健指導）		部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J004165	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度　事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度　事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	健診結果では、生活習慣病のリスクが高い者、治療が必要な者がおり、保健指導により生活習慣病の改善、予防につながると考える。	○	健診結果では、生活習慣病のリスクが高い者、治療が必要な者がおり、保健指導により生活習慣病の改善、予防につながると考える。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	40歳から始まる特定健康診査の実施主体は市町村であり、早期から健診受診の習慣をつけるためにも、市が事業実施をしていく必要がある。	○	40歳から始まる特定健康診査の実施主体は市町村であり、早期から健診受診の習慣をつけるためにも、市が事業実施をしていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	若年者健診の結果、生活習慣病のリスクが高い者、治療が必要な者もいる。 若い世代からの生活習慣病予防、重症化予防のため、健診を受診する習慣を身につけ、自己管理できるよう支援していく必要があり、優先度は高い。	○	若年者健診の結果、生活習慣病のリスクが高い者、治療が必要な者もいる。 若い世代からの生活習慣病予防、重症化予防のため、健診を受診する習慣を身につけ、自己管理できるよう支援していく必要があり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	健診業者であるふくおか公衆衛生推進機構と3年ごとの契約をむすんでいて、契約更新時は、指名競争入札により、委託業者を選定している。	○	健診業者であるふくおか公衆衛生推進機構と3年ごとの契約をむすんでいて、契約更新時は、指名競争入札により、委託業者を選定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	健診受診者は自己負担金500円、保健指導は自己負担金はない。他の市町村と比較しても自己負担金額は妥当である。	○	健診受診者は自己負担金500円、保健指導は自己負担金はない。他の市町村と比較しても自己負担金額は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは、国の提示する委託料の基準額と比較して妥当である。	○	単位当たりのコストは、国の提示する委託料の基準額と比較して妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	健診および保健指導の実施についてのみの事業である。	○	健診および保健指導の実施についてのみの事業である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	契約金額との差は、健診受診者数によるため妥当である。	○	契約金額との差は、健診受診者数によるため妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	契約金額との差は、健診受診者数によるため妥当である。	○	契約金額との差は、健診受診者数によるため妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を図っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績をもとに見込みを立てている。	○	実績をもとに見込みを立てている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	健診は職域等で受診している者もいるため、目標に届かないが、保健指導では、保健指導未利用者へ手紙や電話で何度も勧奨し、目標に近づけるよう努力している。	○	健診は職域等で受診している者もいるため、目標に届かないが、保健指導では、保健指導未利用者へ手紙や電話で何度も勧奨し、目標に近づけるよう努力している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	健康課で作成した保健指導用パンフレットで、指導するなど、資材を十分に活用している。また、総合保健福祉センターあすてらすを会場に事業を行なっている。	○	健康課で作成した保健指導用パンフレットで、指導するなど、資材を十分に活用している。また、総合保健福祉センターあすてらすを会場に事業を行なっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名 連番 事業名	－		－	
点検・改善結果	点検結果	健診受診率及び保健指導率は令和3年度と比べ高くなっている。		健診受診率及び保健指導率は令和2年度と比べ低下しているが、原因はコロナ流行によるものが大きいと考えられる。	
	改善の方向性	生活習慣病の早期発見早期治療には、若年からの意識付けが大切であるため、今後も引き続き事業を実施してく。		生活習慣病の早期発見早期治療には、若年からの意識付けが大切であるため、今後も引き続き事業を実施してく。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454204	事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係・母子保健係			
事業No.	R030022	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3053	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	高齢者が健康を保持増進し、自立した生活を送ることにより、健康寿命の延伸を図っていくため、生活習慣病等の重症化を予防する保健事業と、生活機能の低下を防止する介護予防の取り組みを一体的に実施する。
事業概要	・KDBシステム等を用いて健康課題を把握・分析し、庁内外の関係者間で課題を共有し、解決に向けて連携を進める。 ・KDBシステムを活用した支援対象者の把握 ・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）
根拠法令、関係計画、通知等	・医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律 ・高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン

活動目標及び活動実績1（アウトプット）	活動指標	ハイリスクアプローチ（糖尿病性腎症重症化予防＋健康状態不明者）支援実施者数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
			活動実績	人	23	84		
			当初見込	人	42	176	350	

活動目標及び活動実績2（アウトプット）	活動指標	ポピュレーションアプローチ（健康相談・健康教育）実施者数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
			活動実績	人	23	26		
			当初見込	人	40	40		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
	X：総費用 Y：支援実施者数 Y＝ハイリスクアプローチ＋ポピュレーションアプローチ実施者数	単位当たりコスト	円	29,696.0	86,818.0
		計算式	X/Y	1,366,000 /46	9,550,000 /110

成果目標及び成果実績1（アウトカム）	成果目標	糖尿病のコントロール良好者の増加		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	%	5	5		
	成果指標	健診受診者のうちHbA1c7.0以上の者の割合減少	目標値		－	－		
			達成度	%				
	補足説明	R4健診受診者1440人中うちHbA1c7.0以上の者74人						
	根拠として用いた統計・データ名（出典）	評価・分析システム（後期）、KDBシステム						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）	成果目標	健康状態不明者の減少		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	人	－	71		
	成果指標	健康状態不明者数	目標値		－	－		
			達成度	%				
	補足説明	健康状態不明者とは、KDBシステムにより、前年度に医療機関受診・健診受診・要介護認定のデータがない者						
	根拠として用いた統計・データ名（出典）	KDBシステム						

予算額・執行額（単位：千円）

予算状況		R03年度	R04年度
	当初予算		675
	補正予算	380	
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	380	675
執行額		274	538
執行率（%）		72%	80%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	380	675	
計	380	675	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
報酬	0	482	歯科衛生士
旅費	0	7	
需用費	267	183	パンフレット、個別フォルダ等
役務費	0	3	通信運搬費
備品購入費	113	0	
計	380	675	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.14	1.08
再任用	0	
会計年度月額	0.02	0.16
会計年度日額	0	0.26
計	0.16	1.50
人件費合計（千円）	1,092	9,012
総費用（千円）	1,366	9,550
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	1,366	9,550

シートNo.	0454204	事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	R030022	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3053	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度　事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度　事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者は、複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的なつながりが低下し、フレイル状態になりやすい等、疾病予防と生活機能維持の両面にわたるニーズがある。保健事業と介護予防を一体的に実施することによって、高齢者のニーズへの対応が可能となる。	○	高齢者は、複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的なつながりが低下し、フレイル状態になりやすい等、疾病予防と生活機能維持の両面にわたるニーズがある。保健事業と介護予防を一体的に実施することによって、高齢者のニーズへの対応が可能となる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	実施を委託している市町村はあるが、市町村が実施することにより、市民に身近な立場からきめ細やかな住民サービスを提供することができる。業務の効率化を考え、民間委託の検討が必要。	○	実施を委託している市町村はあるが、市町村が実施することにより、市民に身近な立場からきめ細やかな住民サービスを提供することができる。業務の効率化を考え、民間委託の検討が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6次小郡市総合振興計画での基本政策3「支え合い健やかに暮らせるまちづくり」での基本方針で「身近な地域でつながり、支え合う地域福祉を推進し、誰もが健康で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりを目指し、保健・医療・福祉・介護が一体的に連携した取組を進めます。」とあり、優先度は高い。	○	第6次小郡市総合振興計画での基本政策3「支え合い健やかに暮らせるまちづくり」での基本方針で「身近な地域でつながり、支え合う地域福祉を推進し、誰もが健康で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりを目指し、保健・医療・福祉・介護が一体的に連携した取組を進めます。」とあり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－		－	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業開始2年目であり、昨年度と比較すると実施者数は増加しているがコストも上昇している。	○	令和3年度から開始した事業であり、事業開始にあたって必要な物品を購入した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に必要な報酬、旅費、消耗品、役務費となっている。	○	事業実施に必要な消耗品、備品の購入に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に必要な報酬、旅費、消耗品、役務費となっている。	○	事業実施に必要な消耗品、備品の購入に限定されている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各校区への支援を実施することができた。	○	令和3年度途中から開始した事業であるが、各校区への支援を実施することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施を委託している市町村はあるが、市町村が実施することにより、低コストで実施できている。	○	実施を委託している市町村はあるが、市町村が実施することにより、低コストで実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実施計画書に沿って設定している。ハイリスクアプローチとして健診受診者の糖尿病性腎症重症化予防を実施しているが、健診受診者が少ないため、高血糖の方をすべて把握できていない。令和4年度より新たに健康状態不明者対策を開始し、質問票により健康状態の把握や健診受診勧奨、長寿支援課へ情報提供することができた。	○	実施計画書に沿って設定している。ハイリスクアプローチとして健診受診者の糖尿病性腎症重症化予防を実施しているが、健診受診者が少ないため、高血糖の方をすべて把握できていない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各校区コミュニティセンターで実施している通いの場を活用し、健康相談・健康教育を実施している。	○	各校区コミュニティセンターで実施している通いの場を活用し、健康相談・健康教育を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名 連番 事業名	○	企画調整等を担当する課として、KDBシステム等を用いて健康課題を把握・分析し、庁内の関係課間（国保年金課・長寿支援課）で課題を共有し、解決に向けて連携を進めている。 長寿支援課が主体として実施している各校区コミュニティセンターで実施している通いの場を活用し、健康相談・健康教育を実施している。	○	企画調整等を担当する課として、KDBシステム等を用いて健康課題を把握・分析し、庁内の関係課間（国保年金課・長寿支援課）で課題を共有し、解決に向けて連携を進めている。 長寿支援課が主体として実施している各校区コミュニティセンターで実施している通いの場を活用し、健康相談・健康教育を実施している。
点検・改善結果	点検結果	各小学校区の対象者へ生活習慣病等の重症化を予防する保健事業、健康状態不明者対策を実施することができた。		令和3年度から開始した事業であるが、各小学校区の対象者へ生活習慣病等の重症化を予防する保健事業を実施することができた。	
	改善の方向性	企画調整等を担当する課として引き続き健康課題を分析し、効果的な事業を検討しながら実施していく。ハイリスクアプローチとして健診受診者の糖尿病性腎症重症化予防、健康状態不明者対策を実施しているが、令和5年度は健診受診者で血圧Ⅱ度以上の方に対して必要な支援を実施していく。		企画調整等を担当する課として引き続き健康課題を分析し、効果的な事業を検討しながら実施していく。ハイリスクアプローチとして健診受診者の糖尿病性腎症重症化予防を実施しているが、健診受診者が少ないため、令和4年度は健診・介護・医療を受けていない健康状態不明者の状況を把握し、必要な支援を実施していく。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454205	事務事業名	市民の健康づくり支援事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J000539	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3055	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	地域で健康づくりを推進する健康運動リーダーの養成や健康運動リーダーが運営する自主健康運動教室等により地域における市民の自主的・主体的健康づくりを支援する。
事業概要	自治公民館・校区公民館等において地域住民に対する運動支援ができる健康運動リーダーの養成・育成を行う。 さらに、健康運動リーダーが運営する自主健康運動教室に対して、事前準備や支援を行う。
根拠法令、関係計画、通知等	第5次総合振興計画、小郡市健康増進計画・小郡市食育推進計画

活動目標及び活動実績1（アウトプット）		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	健康運動リーダー新規養成者数					
	活動実績	人	4	4		
	当初見込	人	10	10	10	

活動目標及び活動実績2（アウトプット）		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	自主健康運動教室の支援参加者数					
	活動実績	人	248	609		
	当初見込	人	500	500	500	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
	X：総費用 Y：健康運動リーダー養成数＋公民館支援参加者数＋リーダー研修会参加者数＋地域健康促進事業参加者数） R3　2,960÷（4+248+75） R4　3,108÷（4＋609＋151）	単位当たりコスト	円	111,171.0	4,871.0
		計算式	X/Y	3,653千円／327人	3,722千円／764人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	健康運動リーダーによる健康運動教室を実施している行政区の最終目標は61区						
		成果実績	区	22	23	－	－
成果指標	健康運動リーダーによる健康運動教室を実施している行政区	目標値	区	24	24	－	－
		達成度	%	92	96	－	－
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

成果目標及び成果実績2（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	健康運動リーダーを各行政区に2人（61区、122人以上）						
		成果実績	区／人	43／241	39／245	－	－
成果指標	健康運動リーダー養成数	目標値	区／人	61／122	61／122	－	－
		達成度	%	70.5/197．5	64／200	－	－
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	1,103	977
	補正予算		△363
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	1,103	614
執行額		693	614
執行率（%）		63%	100%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	1,103	614	
計	1,103	614	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
需用費	45	35	
委託料	1,058	579	
計	1,103	614	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.4	0.42
再任用	0	0
会計年度月額	0	0
会計年度日額	0	0
計	0.40	0.42
人件費合計（千円）	2,960	3,108
総費用（千円）	3,653	3,722
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	3,653	3,722

シートNo.	0454205	事務事業名	市民の健康づくり支援事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J000539	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3055	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度　事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度　事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域における市民の自主的・主体的健康づくりへのニーズへ支援している。また、健康という共通目的のために、市民、NPO法人、市が協力して協働で取り組んでいるため、課題やニーズへの対応しやすい体制になっている。	○	地域における市民の自主的・主体的健康づくりへのニーズへ支援している。また、健康という共通目的のために、市民、NPO法人、市が協力して協働で取り組んでいるため、課題やニーズへの対応しやすい体制になっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	市が協働で支援することで、地域、民間だけでは把握できない市民のニーズを把握することができ、新たな支援へつながっている。	△	地域、民間だけではなく、市が協働で支援することにより、市民のニーズを把握でき、新たな支援へつながっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△	一人ひとりが自分や家族の健康に意識を向け、健康づくりに取り組み、健康で明るい市民生活を送れるよう市民の健康意識向上を図り、市民の自主的・主体的健康づくり体制のを構築する必要がある。	△	一人ひとりが自分や家族の健康に意識を向け、健康づくりに取り組み、健康で明るい市民生活を送れるよう市民の健康意識向上を図り、市民の自主的・主体的健康づくり体制のを構築する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	契約団体である特定非営利活動法人あすてらすヘルスプロモーションは、小郡三井医師会、地元民間健康増進施設などによる組織であり、平成21年から開始された市民への健康づくり支援事業業務を小郡市と協働して推進している。これまでの経緯を踏まえた継続的な事業展開が必要であり、他業者では地域に根付いた健康づくりを行うことができないため、上記業者を選定している。	－	契約団体である特定非営利活動法人あすてらすヘルスプロモーションは、小郡三井医師会、地元民間健康増進施設などによる組織であり、平成21年から開始された市民への健康づくり支援事業業務を小郡市と協働して推進している。これまでの経緯を踏まえた継続的な事業展開が必要であり、他業者では地域に根付いた健康づくりを行うことができないため、上記業者を選定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	市民が自主的・主体的に健康づくりを実施しており、受益者負担はなし。	－	市民が自主的・主体的に健康づくりを実施しており、受益者負担はなし。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	市民のニーズに応じて自主的・主体的な健康づくりに対して支援している。R4年度は新型コロナウイルス感染症が緩和され教室の実施や支援依頼が増えたことでコストが低くなった。	△	市民のニーズに応じて自主的・主体的な健康づくりに対して支援しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により教室の実施や支援依頼が少なかったため、単位当たりのコストが高くなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	市民のニーズに応じて自主的・主体的な健康づくりに対して支援しており、必要なものに限定している。	○	市民のニーズに応じて自主的・主体的な健康づくりに対して支援しており、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各校区で実施している健康体操すべてに支援しているのではなく、希望地区への支援を行っている。また交付金申請することで、一般財源を削減している。	○	各校区で実施している健康体操すべてに支援しているのではなく、希望地区への支援を行っている。また交付金申請することで、一般財源を削減している。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標として、事業の活動内容について量的に説明できる指標を設定している。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、見込みよりも実績が少なかった。	○	活動指標として、事業の活動内容について量的に説明できる指標を設定している。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、見込みよりも実績が少なかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－		－	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果目標に沿って成果実績を経年的に把握しているが、各事業参加者の高齢化が進んでいるため、若年者の健康運動リーダーや健康体操参加者を増やしていく必要がある。	△	成果目標に沿って成果実績を経年的に把握しているが、各事業参加者の高齢化が進んでいるため、若年者の健康運動リーダーや健康体操参加者を増やしていく必要がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	総合保健福祉センターあすてらすで健康運動リーダーの養成講座や研修を実施している。	○	総合保健福祉センターあすてらすで健康運動リーダーの養成講座や研修を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名 連番 事業名				
点検・改善結果	点検結果	市民が自主的・主体的な健康づくりを行うため、市民のニーズを把握しながら、市民の必要に応じて健康運動リーダー養成や健康運動リーダーによる健康運動教室実施への支援を行っている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症が緩和され地区での健康体操教室実施や支援依頼が少しずつ増えてきたことで前年度より実績が多くなっている。		市民が自主的・主体的な健康づくりを行うため、市民のニーズを把握しながら、市民の必要に応じて健康運動リーダー養成や健康運動リーダーによる健康運動教室実施への支援を行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により地区での健康体操教室実施や支援依頼が少なかったため、実績が少なくなっている。	
	改善の方向性	新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことで、今後は市民が運動を中心とした健康づくりを実施できるよう支援をしていく必要がある。また、健康運動リーダーの高齢化が進んでいるため、区長や代表者と協議を行い、若年層の健康運動リーダー養成を進めていくことができるよう支援を行っていく必要がある。		感染症流行下であっても、市民が運動を中心とした健康づくりを実施できるよう支援をしていく必要がある。代表者等と協議を行い、地域による実情を汲みながら、若年期からの自主的・主体的な健康づくりを進めていくための支援を行っていく。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454206	事務事業名	食生活改善事業（食生活改善推進会育成・支援）		部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J000544	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3056	作成責任者	健康課長

事業の目的	市民の健康の保持増進のため、第二次小郡市健康増進計画・第二次小郡市食育推進計画（おごおり健康・食育プラン）に基づき、主に栄養・食生活の改善を通した健康づくり事業を関係団体等と共に実施し、市民の身近な健康問題に取り組む。また小郡市食生活改善推進会による市民の健康づくりのための独自事業の支援を行う。
事業概要	食生活改善推進員養成講座の修了者で組織される食生活改善推進協議会（小郡市食生活改善推進会）の活動に関して、育成事業として研修会（中央研修）の開催、支援事業として会の取り組みがスムーズに進むよう事前準備等の必要な支援を行い、栄養・食生活の改善を通した健康づくりを推進する事業である。
根拠法令、関係計画、通知等	・地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針 ・第二次小郡市健康増進計画・第二次小郡市食育推進計画

活動目標及び活動実績1（アウトプット）	活動指標	中央研修の開催数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
			活動実績	回	6	6		
			当初見込	回	6	6		

活動目標及び活動実績2（アウトプット）	活動指標	健康クッキングの実施回数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
			活動実績	回	4	7		
			当初見込	回	7	7		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
	X：総費用 Y：中央研修の参加者延べ人数	単位当たりコスト	円	20.4	13.9
		計算式	X/Y	2,657千円/130人	2,142千円/154人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）				単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果目標	中央研修の参加者延べ人数150人	成果実績	人	130	154	－	－
	成果指標	中央研修の参加者延べ人数	目標値	人	150	150	－	－
			達成度	%	87	100	－	－
	補足説明	年間3回（1回あたり2日間の開催）実施している。 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
	根拠として用いた統計・データ名（出典）	参加者名簿						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）				単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果目標	健康クッキング参加者延べ人数100人	成果実績	人	41	99	－	－
	成果指標	健康クッキング参加者延べ人数	目標値	人	100	100	－	－
			達成度	%	41	99	－	－
	補足説明	校区コミュニティセンター等を利用して校区ごとに実施 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
	根拠として用いた統計・データ名（出典）	参加者名簿						

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	403	342
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	403	342
執行額		369	338
執行率（%）		92%	99%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	403	342	
計	403	342	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
報酬	85	85	
報償費	73	55	
旅費	3	3	
需用費	242	199	
計	403	342	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.2	0.2
再任用	0	0
会計年度月額	0.1	0.1
会計年度日額	0.24	0.02
計	0.54	0.32
人件費合計（千円）	2,288	1,804
総費用（千円）	2,657	2,142
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	2,657	2,142

シートNo.	0454206	事務事業名	食生活改善事業（食生活改善推進会育成・支援）	部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係		
事業No.	J000544	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3056	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨年度同様、食生活改善推進員の方に対して、育成事業が必要だと感じている方は96.7%（R3中央研修アンケートより） と約9割を超えており、広くニーズがある。また、その知識を活かして開催する健康クッキングでも参加してよかったと答えた参加者は100%であり、広く市民のニーズがある。（R4年アンケート集計より）	○	食生活改善推進員の方に対して、育成事業が必要だと感じている方は　%であった。（R2中央研修アンケートより） 約9割を超えており、広くニーズがある。また、その知識を活かして開催する健康クッキングでも参加してよかったと答えた者は100%であり、広く市民のニーズがある。（R3年アンケート集計より）
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食生活改善推進協議会は、全国組織であり、県や各自治体ごとに事務局が位置づけしているため、市として支援を行う必要がある。	○	食生活改善推進協議会は、全国組織であり、県や各自治体ごとに事務局が位置づけしているため、市として支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食生活改善の推進、啓発を目的とした、市民への周知、取組や食生活改善推進員の方への再教育の一環である中央研修などは、唯一の事業である。	○	食生活改善の推進、啓発を目的とした、市民への周知、取組や食生活改善推進員の方への再教育の一環である中央研修などは、唯一の事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－		－	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	昨年度と比較すると単位当たりのコストも削減した。また、引継ぎ国の補助金（保険者努力支援制度）に予算の一部を申請し、市負担額も削減した。	○	昨年度と比較すると単位当たりのコストも削減した。また、引継ぎ国の補助金（保険者努力支援制度）に予算の一部を申請し、市負担額が削減した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	小郡市第二次健康増進計画・食育推進計画に基づき、食生活推進員の養成、再教育、また地域に食育の啓発を推進するために各地区ごとの健康クッキングに重点を置き、研修等に限定している。	○	小郡市第二次健康増進計画・食育推進計画に基づき、食生活推進員の養成、再教育、また地域に食育の啓発を推進するために各地区ごとの健康クッキングに重点を置き、研修等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国の補助金（保険者努力支援制度）に予算の一部を申請し、市負担額を削減している。	○	国の補助金（保険者努力支援制度）に予算の一部を申請し、市負担額を削減している。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	今年度は活動目標回数に達成し、達成度100%であった。	○	例年、目標回数を達成している。新型コロナウイルス感染予防対策のため、昨年度は目標回数が未達成であった。新型コロナウイルス感染予防対策を踏まえ、活動内容の見直しを検討していきたい。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	昨年度と比較し、単位当たりのコストは削減している。また、国の補助金（保険者努力支援制度）に予算の一部を申請し、市負担額を削減している。	○	昨年度と比較し、単位当たりのコストは削減している。また、国の補助金（保険者努力支援制度）に予算の一部を申請し、市負担額を削減している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は昨年度と比較し向上している。目標値についても、達成度100%であった。次年度の目標値についても検討していく。	○	昨年に関しては新型コロナ感染症の影響により目標人数より下回る結果であったが、今年は目標達成率87%と9割近く達成することができた。今後も新型コロナウイルス感染予防対策を含め検討する。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中央研修では研修会場をあすてあらすを活用し、市民の健康クッキングでは各校区のコミュニティセンターを活用している。また、食生活改善推進員の活動の場として、あすてあらす管内に「食の啓発コーナー」を設けている。	○	中央研修では研修会場をあすてあらすを活用し、市民の健康クッキングでは各校区のコミュニティセンターを活用している。また、食生活改善推進員の活動の場として、あすてあらす管内に「食の啓発コーナー」を設けている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名 連番 事業名	－		－	
点検・改善結果	点検結果	食生活推進員の支援の一環としての中央研修の実施や、食生活推進員と実施を行う健康クッキングの目標値は新型コロナウイルス感染症の影響でなかなか達成できずにいたが、今年度は活動実績をはじめ、目標値もすべて達成し、成果が見られた。		食生活推進員の支援の一環としての中央研修の実施や、食生活推進員と実施を行う健康クッキングの目標値には、なかなか達成できずにいたが、令和2年度と比較すると中央研修参加率24%増加、健康クッキン参加率も7%増加した。しかし、新型コロナウイルス感染予防の影響で事業の中止や、延期などで参加者は大幅に減少傾向である。引継ぎ新型コロナウイルス感染予防対策を行い、様々なツールを使って今後の活動支援を検討していく必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、食生活推進員を対象に中央研修を実施を行う。また健康クッキングも同様に、実施内容の検討、また様々なツールの活用について検討していく。		引き続き、食生活推進員を対象に中央研修を実施を行う。また健康クッキングも同様に、新型コロナウイルス感染予防対策を行い、実施内容を検討、また様々なツールの活用について検討していきたい。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454207	事務事業名	第2次小郡市健康増進計画・食育推進計画中間評価		部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	R030019	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和9年度	施策コード	P3056	作成責任者	健康課長

事業の目的	「第2次小郡市健康増進計画・第2次小郡市食育推進計画（おごおり健康・食育プラン）」は平成30年度に策定され、令和9年度を目標年度とする10か年計画とし、市民の健康づくりや食生活に関する意識や実態等を把握するため、令和4年度に中間評価と見直しを行い、健康づくりや食育推進の施策の充実に活かし、市民の健康づくりや食育の一体的な推進を図る。
事業概要	市民の健康づくりと食育を行政、市民、地域関係機関・団体、事業者などが一体となって推進するための基本指針かつ行動計画として、平成30年度を初年度とし、令和9年度を目標年度とする10か年計画で策定。 また、計画期間中に生じる社会経済状況の変化や各対策の進捗状況などを検討し、令和3年度に市民アンケートの実施、令和4年度に中間評価と見直しを行う。
根拠法令、関係計画、通知等	健康増進法第8条第2項「市町村健康増進計画」、食育基本法第18条第1項「市町村食育推進計画」

活動目標及び活動実績1（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	アンケート回収率	活動実績	%	79	−		
		当初見込	%	100	−		

活動目標及び活動実績2（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	中間評価報告書の策定・公表	活動実績	件	−	1		
		当初見込	件	−	1		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
	X＝総費用 Y＝アンケート回答率	単位当たりコスト	円	31.0	−
		計算式	X/Y	2455/79.1	−

成果目標及び成果実績1（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 9 年度
成果目標	目標値達成率（80%）	成果実績	%	3	53	53	
成果指標	策定値（H28）と比較して向上値の割合	目標値	%	80	80	80	
		達成度	%	2	66	66	
補足説明							
根拠として用いた統計・データ名（出典）	市民（4才児保護者：309人、小学5年生559人、中学2年生493人、成人2,000人無作為抽出）に実施した市民意識アンケート結果、乳幼児健診データ、教育総務課データ						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標		成果実績					
成果指標		目標値					
		達成度	%				
補足説明							
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

予算額・執行額（単位：千円）

予算状況		R03年度	R04年度
	当初予算	288	
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	288	0
執行額		213	
執行率（%）		74%	

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金	−		
県支出金	−		
使用料・手数料	−		
分担金・負担金等	−		
財産収入	−		
繰入金	−		
諸収入	−		
繰越金	−		
地方債	−		
一般財源	288		
計	288	0	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
需用費	53		
役務費	235		
計	288	0	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.3	0.34
再任用	0	
会計年度月額	0	
会計年度日額	0.01	
計	0.31	0.34
人件費合計（千円）	2,242	2,516
総費用（千円）	2,455	2,516
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	2,455	2,516

シートNo.	0454207	事務事業名	第2次小郡市健康増進計画・食育推進計画中間評価		部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	R030019	開始年度	平成30年度	終了予定年度 令和9年度	施策コード	P3056	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	策定の中間評価として、市民にアンケート調査を行い、健康づくりや食生活に関する意識や実態等を把握することによって、今後の健康づくりや食育の施策の充実に活かし、広く市民の健康づくりのためのニーズがある。	○	策定の中間評価として、市民にアンケート調査を行い、健康づくりや食生活に関する意識や実態等を把握することによって、今後の健康づくりや食育の施策の充実に活かし、広く市民の健康づくりのためのニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	施策の中間評価の見直しや評価においては、行政で行い今後の健康づくりの施策に反映していく必要性があるが、評価根拠として用いるアンケート調査については、民間等に委託することも可能である。	△	施策の中間評価の見直しや評価においては、行政で行い今後の健康づくりの施策に反映していく必要性があるが、評価根拠として用いるアンケート調査については、民間等に委託することも可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第2次小郡市健康増進計画・食育推進計画は10か年計画とするため、計画期間中に生じる社会経済状況の変化や各施策の進捗状況などを考慮し検討していく必要があるため、中間年度に見直し、中間評価を行う。	○	第2次小郡市健康増進計画・食育推進計画は10か年計画とするため、計画期間中に生じる社会経済状況の変化や各施策の進捗状況などを考慮し検討していく必要があるため、中間年度に見直し、中間評価を行う。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－		－	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－		○	評価・分析に用いるアンケート調査に係る最低限の目的に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	担当課でアンケート調査結果の分析、中間評価報告書の作成を行った。	○	市民アンケート調査では、効率化向上のためWeb回答を取り入れた。また、アンケート票なども自前で作成をし、コスト削減を行った。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	担当課でアンケート調査結果の分析、中間評価報告書の作成を行った。事務作業が膨大で時間外勤務が多く発生した。	○	市民アンケート調査では、効率化向上のためWeb回答を取り入れた。また、アンケート票なども自前で作成をし、コスト削減を行った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は53%まで伸びている。	△	成果実績でみると、目標値に達成した指標は僅か3%であった。しかし、策定値（H28）と比較して、値が良くなっているものは全体の67.3%と約7割近くあった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		○	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名 連番 事業名	○	関係課（子育て支援課、保育所・幼稚園課、子ども育成課、農業振興課、国保年金課、長寿支援課、福祉課、コミュニティ推進課、教育総務課、学校教育課、生涯学習課、スポーツ推進課） 年度ごとに計画目標の確認、事業の見直しの参考にしてもらうため、年度ごとの進捗状況を把握している。 中間評価に関しては、各課の事業内容を評価し、今後の目標値の見直しや評価につなげる。	○	関係課（子育て支援課、保育所・幼稚園課、子ども育成課、農業振興課、国保年金課、長寿支援課、福祉課、コミュニティ推進課、教育総務課、学校教育課、生涯学習課、スポーツ推進課） 年度ごとに計画目標の確認、事業の見直しの参考にしてもらうため、年度ごとの進捗状況を把握している。 中間評価に関しては、各課の事業内容を評価し、今後の目標値の見直しや評価につなげる。
点検・改善結果	点検結果		アンケート調査結果の分析、中間評価報告書の作成を担当課で行った。事務作業が膨大で時間外勤務が多く発生した。		活動実績（アンケート回収率）は79%と、目標値である80%にほぼ達成した。また指標目標の策定値（H28）と比較して、値が良好になっているものは全体の7割近くであった。しかし中間目標値の達成率は、全体の3%と目標値80%に及ばない状況である。今後、令和4年度に中間評価を行う中で、アンケート調査結果を踏まえ、分析や評価、計画の見直しを行う。
	改善の方向性		事務作業量（アンケート調査票の作成、印刷、郵送、回収、集計、分析、報告書作成等）が膨大であり時間外勤務が多く発生した。効率的な事務事業実施のため、業者委託を含め検討する必要がある。		アンケート調査結果を踏まえ、中間評価年度（令和4年）に分析や評価、計画の見直しを行う。

事務事業評価シート（令和４年度事務事業）

シートNo.	0454208	事務事業名	特定保健指導事業（委託事業含む）			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J000525	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	特定健康診査の受診結果により、メタボリックシンドロームの概念に基づき、生活習慣の改善が必要と判断されたものに対し、保健指導を実施することで、生活改善を促し、糖尿病等の生活習慣病や生活習慣病が重症化した虚血性心疾患、脳卒中等を予防することを目的とする。
事業概要	保健指導対象者自身が、健診結果を理解して体の変化に気づき、自らの生活習慣を振り返り、改善するための行動目標を設定するとともに、自らが実践できるよう支援する。また対象者が自分の健康に関するセルフケアができるようになるよう支援する事業である。
根拠法令、関係計画、通知等	高齢者の医療の確保に関する法律、第3期特定健康診査等実施計画、小郡市保健事業実施計画（データヘルス計画）

活動目標及び活動実績1（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	特定保健指導実施者数 ※保健指導終了者数 R3：178人（積極的支援11人、動機付け支援167人）	活動実績	人	178	180		
		当初見込	人	380	380		

活動目標及び活動実績2（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標		活動実績					
		当初見込					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
	X：総費用 Y：保健指導終了者数（法定報告値）	単位当たりコスト	円	52,219.0	－
		計算式	X/Y	9295/178	－

成果目標及び成果実績1（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 R2 年度	目標最終年度 R5 年度
成果目標	特定保健指導実施率向上	成果実績	%	50	－	34	－
成果指標	特定保健指導実施率	目標値	%	63	－	62	65
		達成度	%	79	－	55	－
補足説明	法定報告値は、翌年度の11月に国保連合会から示される。 第3期特定健康診査等実施計画に基づき、目標設定している。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）	法定報告値						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 R2 年度	目標最終年度 R5 年度
成果目標	割合減少	成果実績	%	7	－	7	－
成果指標	高血圧、血糖コントロール不良、脂質異常者の割合の平均	目標値	%	3	3	4	3
		達成度	%	54	－	54	－
補足説明	法定報告値は、翌年度の11月に国保連合会から示される。 第2期保健事業実施計画に基づき、目標設定している。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）	保健事業等評価・分析システム						

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	4,762	4,498
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	4,762	4,498
執行額		3,025	3,185
執行率（%）		64%	71%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等	3,272	3,231	
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	1,490	1,267	
計	4,762	4,498	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
賃金			
需用費	705	704	
役務費	50	57	
委託料	2,313	2,313	
報酬	1,671	1,400	
旅費	23	24	
備品購入費			
計	4,762	4,498	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.5	0.8
再任用	0	
会計年度月額	0.36	0.39
会計年度日額	0.71	0.72
計	1.57	1.91

	R03年度	R04年度
人件費合計（千円）	6,270	8,596
総費用（千円）	9,295	11,781
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	9,295	11,781

シートNo.	0454208	事務事業名	特定保健指導事業（委託事業含む）			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J000525	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度　事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度　事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施が必要な事業である。また、生活習慣病の予防や重症化予防への取り組みは広く市民のニーズがある。	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施が必要な事業である。また、生活習慣病の予防や重症化予防への取り組みは広く市民のニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個別健診受診者への特定保健指導は小郡三井医師会へ委託している。 集団健診受診者への特定保健指導についても小郡三井医師会へ委託し、医師会内の保健師・管理栄養士等の専門職に必要時、従事依頼している。	○	個別健診受診者への特定保健指導は小郡三井医師会へ委託している。 集団健診受診者への特定保健指導についても小郡三井医師会へ委託し、医師会内の保健師・管理栄養士等の専門職に必要時、従事依頼している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が国民健康保険被保険者へ特定健診・特定保健指導を実施する必要があり、優先度は高い。	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が国民健康保険被保険者へ特定健診・特定保健指導を実施する必要があり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	かかりつけ医での健診、保健指導実施体制整備のため小郡三井医師会へ委託している。	－	かかりつけ医での健診、保健指導実施体制整備のため小郡三井医師会へ委託している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特定保健指導実施率を上げるため、自己負担金無料で実施しており、妥当である。	○	特定保健指導実施率を上げるため、自己負担金無料で実施しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	保健指導実施者を増やすことにより、単位当たりコストを下げる必要がある。	△	保健指導実施者を増やすことにより、単位当たりコストを下げる必要がある。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象者への保健指導は厚生労働省が策定している「標準的な健診・保健指導プログラム」に基づいて実施しており、必要な事業内容である。	○	対象者への保健指導は厚生労働省が策定している「標準的な健診・保健指導プログラム」に基づいて実施しており、必要な事業内容である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	保健指導実施率を向上させるために、総合健診会場での保健指導案内等、効果的な勧奨方法を検討している。負担金、交付金申請し、一般財源を削減している。	○	保健指導実施率を向上させるために、総合健診会場での保健指導案内等、効果的な勧奨方法を検討している。負担金、交付金申請し、一般財源を削減している。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績を把握し、事業実施方法を検討している。	○	実績を把握し、事業実施方法を検討している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別健診受診者への特定保健指導は医師会へ委託しているが、集団健診受診者への保健指導（動機付け支援）は結果説明会を実施し、低コストかつ対面での保健指導により効果的に実施している。	○	個別健診受診者への特定保健指導は医師会へ委託しているが、集団健診受診者への保健指導（動機付け支援）は結果説明会を実施し、低コストかつ対面での保健指導により効果的に実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	小郡市特定健康診査等実施計画やデータヘルス計画に基づいて目標を設定し実施を行っている。	○	小郡市特定健康診査等実施計画やデータヘルス計画に基づいて目標を設定し実施を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	保健指導（結果説明会）会場として、総合保健福祉センターあすてらすを活用している。 保健指導対象者に対して、プールやトレーニング室の活用は十分にできていない。	△	保健指導（結果説明会）会場として、総合保健福祉センターあすてらすを活用している。 保健指導対象者に対して、プールやトレーニング室の活用は十分にできていない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名：健康課 連番：J000524 事業名：特定健康診査事業（委託事業含む）	△	特定健康診査の結果、特定保健指導対象となった方へ保健指導を実施している。国民健康保険被保険者を対象とした事業であるため、国保年金課と連携しながら事業を実施している。 事業は健康課で実施しているが、制度充実のため事業開始から事業が拡大され、健康課の業務は年々増加している。小郡市特定健康診査等実施計画やデータヘルス計画等の保健事業計画は国保年金課を中心に策定し、実施状況や課題を共有し、より効果的・効率的な事業実施が図られるように調整・連携を行っている。	△	特定健康診査の結果、特定保健指導対象となった方へ保健指導を実施している。国民健康保険被保険者を対象とした事業であるため、国保年金課と連携しながら事業を実施している。 事業は健康課で実施しているが、制度充実のため事業開始から事業が拡大され、健康課の業務は年々増加している。小郡市特定健康診査等実施計画やデータヘルス計画等の保健事業計画は国保年金課を中心に策定し、実施状況や課題を共有し、より効果的・効率的な事業実施が図られるように調整・連携を行っている。
点検・改善結果	点検結果		特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要と判断されたものに対し、できるだけ多くの方へ保健指導を実施し、生活習慣病予防、重症化予防を行う必要がある。 事業目的が達成できるよう、効果的に事業を実施する必要がある。		特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要と判断されたものに対し、できるだけ多くの方へ保健指導を実施し、生活習慣病予防、重症化予防を行う必要がある。 事業目的が達成できるよう、効果的に事業を実施する必要がある。
	改善の方向性		保健指導実施率を上げるため、魅力的で参加しやすい保健指導方法を検討していく。「あすてらす」のプールやトレーニング室の活用に向けた取り組みを体制づくりと実装していく。また説明会等を通して、医療機関との連携を図っていく。		保健指導実施率を上げるため、魅力的で参加しやすい保健指導方法を検討していく。「あすてらす」のプールやトレーニング室の活用が十分にできていないため、保健指導対象者が活用し、効果が出るような保健指導実施体制を整備していく。また説明会等を通して、医療機関との連携を図る必要がある。

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454209	事務事業名	特定健康診査事業（委託事業含む）		部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J000524	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長

事業の目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健康診査を実施する。
事業概要	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の概念に基づき、生活習慣の改善が必要な者を抽出し、糖尿病等の生活習慣病や、生活習慣病が重症化した虚血性心疾患、脳卒中等を予防することを目的に特定健康診査を実施する。
根拠法令、関係計画、通知等	高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令

活動目標及び活動実績1（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	特定健康診査受診勧奨者数（延人数）	活動実績	人	13,439	13,740		
		当初見込	人	13,000	13,000	13,000	13,000

活動目標及び活動実績2（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標		活動実績					
		当初見込					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
	X：総費用 Y：受診者数	単位当たりコスト	円	14,640.2	－
		計算式	X/Y	43,950,000 ／3,002	－

成果目標及び成果実績1（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	特定健康診査受診者数増加	成果実績	人	3,002	－		
成果指標	特定健康診査受診者数（法定報告値）	目標値	人	3,940	－		
		達成度	%	76	－		
補足説明	特定健康診査受診率（法定報告）は翌年度の11月に国保連合会から示される。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）	法定報告値						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 R2 年度	目標最終年度 R5 年度
成果目標	令和5年度に特定健康診査受診率60%	成果実績	%	40		－	－
成果指標	特定健康診査受診率	目標値	%	52	56	48	60
		達成度	%	77		－	－
補足説明	特定健康診査受診率（法定報告）は翌年度の11月に国保連合会から示される。 第3期特定健康診査等実施計画に基づき、目標設定している。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）	法定報告値						

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	38,959	38,645
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	38,959	38,645
執行額		35,156	33,492
執行率（%）		90%	87%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金	23,961	24,571	特定健康診査事業
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	14,998	14,074	特定健康診査事業
計	38,959	38,645	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
賃金			
需用費	446	459	消耗品費、印刷製本費
役務費	1,389	1,374	通信運搬費、手数料
委託料	35,689	35,720	委託料
報酬	1,319	1,072	パート会計年度任用職員報酬
旅費	23	20	費用弁償
備品購入費	93		
計	38,959	38,645	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.83	0.83
再任用	0	
会計年度月額	0.46	0.46
会計年度日額	0.62	0.6
計	1.91	1.89
人件費合計（千円）	8,794	8,750
総費用（千円）	43,950	42,242
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	43,950	42,242

シートNo.	0454209	事務事業名	特定健康診査事業（委託事業含む）			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J000524	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度　事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度　事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施が必要な事業である。また、生活習慣病の予防や重症化予防への取り組みは広く市民のニーズがある。	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施が必要な事業である。また、生活習慣病の予防や重症化予防への取り組みは広く市民のニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	集団健診は入札により業者選定し、業務委託、個別健診は小郡三井医師会へ委託している。	○	集団健診は入札により業者選定し、業務委託、個別健診は小郡三井医師会へ委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が国民健康保険被保険者へ健診を実施する必要があり、優先度は高い。	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が国民健康保険被保険者へ健診を実施する必要があり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	集団健診は、競争入札を実施している。 個別健診は、かかりつけ医での健診体制整備のため小郡三井医師会へ委託している。	○	集団健診は、競争入札を実施している。 個別健診は、かかりつけ医での健診体制整備のため小郡三井医師会へ委託している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自己負担金500円で、3年以上連続受診者は無料としている。 受診率向上を目標としているため、対象者が受診、継続受診しやすい体制を整備する必要がある。	○	自己負担金500円で、3年以上連続受診者は無料としている。 受診率向上を目標としているため、対象者が受診、継続受診しやすい体制を整備する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	受診勧奨実施のためのコストがかかっている。受診率達成には届いていないが、受診勧奨により受診率向上していることから今後も受診勧奨の方法を検討し、費用対効果を考えながら実施していく。	△	受診勧奨実施のためのコストがかかっている。受診率達成には届いていないが、受診勧奨により受診率向上していることから今後も受診勧奨の方法を検討し、費用対効果を考えながら実施していく。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象者が明確になっているため、対象者へ向けた受診勧奨を行っている。	○	対象者が明確になっているため、対象者へ向けた受診勧奨を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○		○	令和3年度は予算執行率は90%だったので、今後も実績をみながら予算編成をしていく。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受診率を向上させるために、効果的な勧奨方法を検討している。令和3年度は勧奨業務を業者委託し、対象者に応じた勧奨を実施。負担金、交付金申請し、一般財源を削減している。	○	受診率を向上させるために、効果的な勧奨方法を検討している。令和3年度は勧奨業務を業者委託し、対象者に応じた勧奨を実施。負担金、交付金申請し、一般財源を削減している。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績を把握し、事業実施方法を検討している。	○	実績を把握し、事業実施方法を検討している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	受診勧奨は、外部委託も含め、効率的な方法を検討し、実施している。R4,R5は業者委託しているので、効果を検証し、今後も低コストで効果的な方法を検討していく。	○	受診勧奨は、外部委託も含め、効率的な方法を検討し、実施している。R3,R4は業者委託しているので、効果を検証し、今後も低コストで効果的な方法を検討していく。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	小郡市特定健康診査等実施計画やデータヘルス計画に基づいて目標を設定している。	○	小郡市特定健康診査等実施計画やデータヘルス計画に基づいて目標を設定している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集団健診会場として、総合保健福祉センターあすてらすを活用している。	○	集団健診会場として、総合保健福祉センターあすてらすを活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名：健康課 連番：J000525 事業名：特定保健指導（委託事業含む）	△	特定健診は国民健康保険被保険者を対象とした事業であるため、国保年金課と連携しながら事業を実施している。 事業は健康課で実施しているが、制度充実のため事業開始から事業が拡大され、健康課の業務は年々増加している。小郡市特定健康診査等実施計画やデータヘルス計画等の保健事業計画、受診勧奨の業者委託契約等は国保年金課を中心に行っており、実施状況や課題を共有し、より効果的・効率的な事業実施が図られるように調整・連携を行っている。	△	特定健診は国民健康保険被保険者を対象とした事業であるため、国保年金課と連携しながら事業を実施している。 事業は健康課で実施しているが、制度充実のため事業開始から事業が拡大され、健康課の業務は年々増加している。小郡市特定健康診査等実施計画やデータヘルス計画等の保健事業計画、受診勧奨の業者委託契約等は国保年金課を中心に行っており、実施状況や課題を共有し、より効果的・効率的な事業実施が図られるように調整・連携を行っている。
点検・改善結果	点検結果	特定健康診査の受診率を上げるため、より効果的・効率的な方法を検討しながら受診勧奨を実施している。国保途中加入者に電話での受診勧奨を行う等、新規受診者への受診勧奨も行っている。負担金、交付金活用により一般財源の削減に取り組んでいる。		特定健康診査の受診率を上げるため、より効果的・効率的な方法を検討しながら受診勧奨を実施している。受診率の目標には届いていないが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、受診勧奨の取組み（電話、訪問、通知等）や3年以上連続受診者の自己負担金無料化等により、R2年度より受診者数は増加している。負担金、交付金活用により一般財源の削減に取り組んでいる。	
	改善の方向性	勧奨業務の業者委託による効果を把握することや、対象者毎の効果的な勧奨方法の分析、無料対象者の見直しを行う等、受診率向上のための効果的な勧奨方法を検討していく。		勧奨業務の業者委託による効果を把握し、受診率向上のための効果的な勧奨方法を検討していく。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454210	事務事業名	慢性腎臓病（CKD）予防対策支援事業			部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係	
事業No.	J000962	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	慢性腎臓病（CKD）予防の計画化に向けて、保健・医療・介護等の実態把握を行い、実態に基づき保健指導対象者を明確にする。また、見えてきた課題を基に効果的な予防対策の検討を十分に行い、CKD予防のための関係機関との連携を図り、糖尿病コントロール良好者の増加、また糖尿病性腎症などの重症化・合併発症予防を目的とする。
事業概要	慢性腎臓病は高額の医療費を要し、かつ介護保険にも大きな影響を及ぼす人工透析の予備群であると同時に、重大な心血管疾患の危険因子となることが明らかになっている。一方で慢性腎臓病は予防が可能であるといわれているが、現時点では慢性腎臓病や人工透析の実態把握が行われていないのが現状である。慢性腎臓病や人工透析の実態を把握し、予防のための効果的な方法を検討し、更にCKDに伴う循環器疾患の発症を抑制するために関係機関と連携を図り、慢性腎臓病対策を重視した生活習慣病予防対策を推進する。
根拠法令、関係計画、通知等	高齢者の医療の確保に関する法律、医療制度改革大綱、福岡県糖尿病腎症重症化予防プログラム

				単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動目標及び活動実績1（アウトプット）	活動指標	集団健診受診者のうち保健指導実施者数	活動実績	人	86	106		
			当初見込	人	114	162		
活動目標及び活動実績2（アウトプット）	活動指標	個別健診受診者のう保健指導実施者数	活動実績	人	84	78		
			当初見込	人	182	157		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
	X：総費用 Y：実施者数 R03：①86人+②84 R04：①106人+②78	単位当たりコスト	円	12,752.8	13,179.3
		計算式	X/Y	2270千円/178人	2,425千円/184人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）				単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果目標	集団健診受診者のうち継続受診または治療開始者数	成果実績	人	33	28	－	－
			目標値	%	50	50	－	－
	成果指標	集団健診受診者のうち継続受診または治療開始者数	達成度	%	77	52	－	－
	補足説明	結果説明会や訪問を実施し、継続受診または治療を開始した者 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
	根拠として用いた統計・データ名（出典）	健康管理システム・KDBシステム・糖尿病性腎症管理台帳、データヘルス計画						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）				単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果目標	個別健診受診者のうち継続受診または治療開始者数	成果実績	人	54	49		
			目標値	%	50	50		
	成果指標	個別健診受診者のうち継続受診または治療開始者数人	達成度	%	128	124		
	補足説明							
	根拠として用いた統計・データ名（出典）							

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	1,082	995
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	1,082	995
執行額		790	945
執行率（%）		73%	95%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等	1,082	995	
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源			
計	1,082	995	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
賃金			
旅費	13	13	
需用費	185	141	
役務費	19	25	
報酬	816	816	
報償費	49		
計	1,082	995	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.2	0.2
再任用	0	
会計年度月額	0	
会計年度日額	0	
計	0.20	0.20
人件費合計（千円）	1,480	1,480
総費用（千円）	2,270	2,425
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	2,270	2,425

シートNo.	0454210	事務事業名	慢性腎臓病（CKD）予防対策支援事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J000962	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活習慣病である糖尿病は、放置することにより合併症を引き起こし、中でも糖尿病性腎症が重症化すると、新規の人工透析導入につながるなど、患者のQOLを著しく低下させるのみならず、医療経済的にも大きな負担を社会に強いる。このため、国、県が策定している「糖尿病腎症重症化予防プログラム」に基づき取り組む必要がある事業である。	○	生活習慣病である糖尿病は、放置することにより合併症を引き起こし、中でも糖尿病性腎症が重症化すると、新規の人工透析導入につながるなど、患者のQOLを著しく低下させるのみならず、医療経済的にも大きな負担を社会に強いる。このため、国、県が策定している「糖尿病腎症重症化予防プログラム」に基づき取り組む必要がある事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小郡三井管内の医療機関との連携や、小郡三井管内行政機関等との連携が重要になってくる事業のため、地域や民間等に委ねることはできない。	○	小郡三井管内の医療機関との連携や、小郡三井管内行政機関等との連携が重要になってくる事業のため、地域や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	糖尿病からの合併症が増加する一方で、糖尿病重症化予防、合併症予防を目的としている唯一の事業であるため。	○	糖尿病からの合併症が増加する一方で、糖尿病重症化予防、合併症予防を目的としている唯一の事業であるため。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－		－	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	重症化予防の事業では、対象者への勧奨や行動変容が重要になることから、保健指導（結果説明会）や受診勧奨は欠かせない事業になる。必要最低限の内容で実施をしており、単位当たりのコストは妥当である。	○	重症化予防の事業では、対象者への勧奨や行動変容が重要になることから、保健指導（結果説明会）や受診勧奨は欠かせない事業になる。必要最低限の内容で実施をしており、単位当たりのコストは妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検査項目により基準値を設け、真に必要な方に保健指導の実施を行う。また医療機関や関係課、他市町村との連携は三井管内糖尿病重症化予防連携会議を計画的に実施している。	○	検査項目により基準値を設け、真に必要な方に保健指導の実施を行う。また医療機関や関係課、他市町村との連携は三井管内糖尿病重症化予防連携会議を計画的に実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染予防対策のため、訪問と併せて電話による勧奨を行った。	○	新型コロナウイルス感染予防対策のため、訪問と併せて電話による勧奨を行った。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国の補助金（保険者努力支援制度）に申請し、事業費用は全額交付金で実施している。	○	国の補助金（保険者努力支援制度）に申請し、事業費用は全額交付金で実施している。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績をもとに見込みを立てている。	○	実績をもとに見込みを立てている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業目的に沿った目標を設定している。	○	事業目的に沿った目標を設定している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	保健指導（結果説明会）などの会場として、総合保健福祉センターあすてらすを活用している。	○	保健指導（結果説明会）などの会場として、総合保健福祉センターあすてらすを活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	－		－	
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	腎機能低下者等の保健指導対象者に対し、保健指導を実施することで適切な医療機関受診勧奨を実施し、重症化を予防する必要がある。事業目的が達成できるよう、効果的に事業を実施する必要がある。		腎機能低下者に対し、保健指導を実施することで適切な医療機関受診勧奨を実施し、重症化を予防する必要がある。事業目的が達成できるよう、効果的に事業を実施する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き対象者に受診勧奨、保健指導を行っていく。また、小郡三井管内の医療機関と行政が連携をとることで糖尿病のコントロール良好者を増加させるための仕組みの構築、運用し、合併症予防を目的に糖尿病有病者の減少、医療費の適正化を目指していく。		引き続き対象者に受診勧奨、保健指導を行っていく。また、小郡三井管内の医療機関と行政が連携をとることで糖尿病のコントロール良好者を増加させるための仕組みの構築、運用し、合併症予防を目的に糖尿病有病者の減少、医療費の適正化を目指していく。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454211	事務事業名	予防接種事業（委託事業含む）			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係・母子保健係			
事業No.	J000526	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	感染症の原因となるウイルスや細菌に対する免疫をつけ感染症を予防することを目的としている。
事業概要	市民へ予防接種の接種機会を安定的に確保し、市全体の接種率を向上する事業である。
根拠法令、関係計画、通知等	予防接種法、予防接種法施行令

活動目標及び活動実績1（アウトプット）		定期接種A類	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動指標	（活動実績）接種者数	人	7,124	6,865		
		（当初見込）勧奨者数	人	7,905	7,175	7,175	7,175

活動目標及び活動実績2（アウトプット）		定期接種B類	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動指標	（活動実績）接種者数	人	11,203	11,125		
		（当初見込）勧奨者数	人	19,025	19,064		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
	X：総費用 Y：接種者数	単位当たりコスト	円	8,979.0	9,685.0
		計算式	X/Y	164,559千円/18,327人	174,524千円/18,020人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）				単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果目標	定期接種A類の接種率100%	成果実績	%	90	96	－	－
	成果指標	定期接種A類の接種率	目標値	%	100	100	－	－
			達成度	%	90	96	－	－
	補足説明	定期接種A類（BCG、MR,四種混合、DT、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘）の接種者数の合計÷接種対象者数の合計で計算。継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
	根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域保健健康増進事業報告						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）				単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果目標	定期接種B類の接種率60%	成果実績	%	59	58	－	－
	成果指標	定期接種B類の接種率	目標値	%	60	60	－	－
			達成度	%	98	97	－	－
	補足説明	高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
	根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域保健健康増進事業報告						

予算額・執行額（単位：千円）

予算状況		R03年度	R04年度
	当初予算	166,240	303,479
	補正予算	4,124	6,299
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等	▲ 2,893	6
	計	167,471	309,784
執行額		158,521	164,572
執行率（%）		95%	53%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金	4,205	4,097	・感染症予防事業費等補助金
県支出金	524	630	・予防接種事故対策費補助金
使用料・手数料			・予防接種助成費等補助金
分担金・負担金等			・造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	162,742	305,057	
計	167,471	309,784	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
賃金			
報酬	1,434	1,649	
旅費	22	26	
需用費	288	687	
役務費	308	947	
委託料	164,391	304,813	
負担金、補助及び交付金	636	1,127	
補償、補填及び賠償金	392	425	
国庫補助金返還金		110	
計	167,471	309,784	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.22	0.47
再任用	0	
会計年度月額	0.86	1.11
会計年度日額	0.91	1.53
計	1.99	3.11
人件費合計（千円）	6,038	9,952
総費用（千円）	164,559	174,524
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	164,559	174,524

シートNo.	0454211	事務事業名	予防接種事業（委託事業含む）			部・課・係	子ども・健康部　健康課　健康推進係			
事業No.	J000526	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	予防接種の目的は対象の感染症の免疫をつけ、感染を防ぐことであり、広く市民のニーズがある。また、予防接種法に基づいた事業であり、市町村が実施主体として定められている。	○	予防接種の目的は対象の感染症の免疫をつけ、感染を防ぐことであり、広く市民のニーズがある。また、予防接種法に基づいた事業であり、市町村が実施主体として定められている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	予防接種法により、実施主体は市町村と定められている。	○	予防接種法により、実施主体は市町村と定められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	感染症を予防し、流行を阻止するためには、予防接種が最も適切で、免疫を確保することが有効である。手段として、医療機関に委託している。	○	感染症を予防し、流行を阻止するためには、予防接種が最も適切で、免疫を確保することが有効である。手段として、医療機関に委託している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予防接種は医療行為であるため、医療機関での実施が推奨されているため妥当である。	○	予防接種は医療行為であるため、医療機関での実施が推奨されているため妥当である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	A類接種については、努力義務であるため自己負担金はない。B類については個人予防目的であり、対象者が希望する場合に予防接種を受けるため、一部負担金を徴収しており、他市の状況と比較しても妥当である。	○	A類接種については、努力義務であるため自己負担金はない。B類については個人予防目的であり、対象者が希望する場合に予防接種を受けるため、一部負担金を徴収しており、他市の状況と比較しても妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託料は、診療報酬に基づき、医師会と協議のうえ決めており、妥当である。	○	委託料は、診療報酬に基づき、医師会と協議のうえ決めており、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予防接種を行うために必要な費用に限定している。	○	予防接種を行うために必要な費用に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	予定していた接種人数よりも実際の人数が少ないことで不用額が出ることが原因である。	○	予定していた接種人数よりも実際の人数が少ないことで不用額が出ることが原因である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者と協議しながら効率的な事業執行を行っている。	○	受託者と協議しながら効率的な事業執行を行っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績に基づき、予算化している。	○	実績に基づき、予算化している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に近い接種率であり、実績に見合っている。	○	成果目標に近い接種率であり、実績に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	予防接種は個別の医療機関での接種が推奨されている。	－	予防接種は個別の医療機関での接種が推奨されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	－		－	
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	定期接種A類は昨年度より上昇し96%の接種率である。今後も勧奨、周知していく。100%を目標に接種率を向上させ、感染症等の蔓延防止に努める。		定期接種A類は90%の接種率であり、今後も勧奨、周知していく。100%を目標に接種率を向上させ、感染症等の蔓延防止に努める。	
	改善の方向性	定期接種B類については、目標値である60%接種率に近づいている。今後も接種率向上に向けて勧奨に努める。		定期接種B類については、目標値である60%接種率に及んでいないため、勧奨方法の改善に努める。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454301	事務事業名	ようこそ赤ちゃん教室事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　母子保健係			
事業No.	J000517	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	妊娠・出産・育児に対する正しい知識の普及、母親同士の仲間づくり、出産や育児を夫婦で取り組んでいく動機付けを図ることを目的とする。
事業概要	妊娠中の女性とその家族を対象に、妊娠中に知っておきたいこと、妊娠中の栄養、赤ちゃんにおすすめ絵本の紹介、赤ちゃんのお風呂入れ、妊婦体験、子育て講話、マタニティストレッチ、お産の経過について、呼吸法、母乳育児、新生児の特徴と扱い方等の講話や実習を実施している。
根拠法令、関係計画、通知等	母子保健法第9条、第10条

活動目標及び活動実績1（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	ようこそ赤ちゃん教室開催回数	活動実績	回	23	23		
		当初見込	回	24	24	24	

活動目標及び活動実績2（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標		活動実績					
		当初見込					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
	X：総費用 Y：参加延べ人数	単位当たりコスト	円	4,895.3	6,102.0
		計算式	X/Y	842千円 /172人	897千円 /147人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	ようこそ赤ちゃん教室参加者満足度100%	成果実績	%	98	99	－	－
成果指標	ようこそ赤ちゃん教室参加者満足度	目標値	%	100	100	－	－
		達成度	%	98	99	－	－
補足説明	（計算式）参加者アンケートで参加して「大変良かった」「良かった」と回答した数／全回答数 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）	赤ちゃん教室アンケート						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標		成果実績					
成果指標		目標値					
		達成度	%				
補足説明							
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	183	183
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等	▲ 10	
	計	173	183
執行額		166	165
執行率（%）		96%	90%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	173	183	
計	173	183	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
賃金			
報償費	168	168	
需用費	5	15	消耗品費
計	173	183	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.08	0.08
再任用	0	
会計年度月額	0.03	0.05
会計年度日額	0	
計	0.11	0.13
人件費合計（千円）	676	732
総費用（千円）	842	897
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	842	897

シートNo.	0454301	事務事業名	ようこそ赤ちゃん教室事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　母子保健係			
事業No.	J000517	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産婦人科の両親学級が中止継続となっているところもあり、ニーズがある。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により産婦人科での母親学級、両親学級が中止されているところもあり、参加者が増加しており、ニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	正しい知識の普及や出産・育児を夫婦で取り組んでいく動機付けを図るため市として実施する必要がある。	○	正しい知識の普及や出産・育児を夫婦で取り組んでいく動機付けを図るため市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ようこそ赤ちゃん教室は妊娠中の女性とその家族を対象とした唯一の教室であり、妊娠期からの切れ目ない支援を行うために必要かつ適切な事業である。	○	ようこそ赤ちゃん教室は妊娠中の女性とその家族を対象とした唯一の教室であり、妊娠期からの切れ目ない支援を行うために必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－		－	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	参加無料の教室である。	－	参加無料の教室である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	謝金は根拠に基づいて決めている。	○	謝金は根拠に基づいて決めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象者は妊娠中の女性とその家族に限定されており、真に必要なものに限定されている。	○	対象者は妊娠中の女性とその家族に限定されており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	妊娠期からの切れ目ない支援を効率的に行っている。	○	妊娠期からの切れ目ない支援を効率的に行っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	4回×6クール実施の見込みに見合ったものである	○	4回×6クール実施の見込みに見合ったものである
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	参加者の満足度は高い。	○	参加者は増加しており、参加者の満足度は高い。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	あすてらすの会議室、和室、調理実習室等で実施し、十分に活用されている。	○	あすてらすの会議室、和室、調理実習室等で実施し、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名：図書課、子ども育成課 連番： 事業名：	○		○	
点検・改善結果	点検結果	参加者の満足度は高いが、回によって参加者数にばらつきがある。		参加者は増加しており、コロナ禍での教室開催のニーズは高い。また、参加者の満足度も高い。	
	改善の方向性	教室の内容を見直し、回あたりの参加者数増をめざす。		今後も感染対策を徹底し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施していく。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454302	事務事業名	育児相談事業			部・課・係	子ども・健康部	健康課	母子保健係	
事業No.	J000516	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	乳幼児の健康の保持・増進、育児に関して相談に応じ、必要な指導及び助言を行う。
事業概要	0歳～就学前の乳幼児とその保護者を対象に、乳幼児の身体計測、育児や発達等についての個別相談に保健師、管理栄養士、助産師、歯科衛生士が対応する。
根拠法令、関係計画、通知等	母子保健法第9条、第10条

活動目標及び活動実績1（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標	育児発育相談開催数	活動実績	回	12	12		
		当初見込	回	12	12	12	

活動目標及び活動実績2（アウトプット）			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
活動指標		活動実績					
		当初見込					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度
X：総費用 Y：参加延べ人数		単位当たりコスト	円	5,380.6	8,588.2
		計算式	X/Y	1,442千円/268人	1606千円/187人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	乳幼児の健やかな成長	成果実績	人	268	187	－	－
成果指標	育児発育相談参加延べ人数	目標値	人	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－
補足説明	目標値は、設定しない。 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

成果目標及び成果実績2（アウトカム）			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標		成果実績					
成果指標		目標値					
		達成度	%				
補足説明							
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	513	516
	補正予算	288	
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等	▲ 6	
	計	795	516
執行額		784	508
執行率（%）		99%	98%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金	112		
県支出金	112		
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	571	516	
計	795	516	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
賃金	0	0	
報酬	331	175	
報償費	329	329	
旅費	5	2	
需用費	10	10	
備品購入費	120	0	
計	795	516	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.02	0.02
再任用	0	
会計年度月額	0.08	0.08
会計年度日額	0.13	0.33
計	0.23	0.43
人件費合計（千円）	658	1,098
総費用（千円）	1,442	1,606
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	1,442	1,606

シートNo.	0454302	事務事業名	育児相談事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　母子保健係			
事業No.	J000516	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子育てを通じて悩まない人はおらず、ニーズを的確に反映している。	○	子育てを通じて悩まない人はおらず、ニーズを的確に反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査後の経過をみる場としても使用しており、市として実施する必要がある。	○	乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査後の経過をみる場としても使用しており、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	乳幼児の身体計測として利用できるだけでなく、保健師・管理栄養士・助産師・歯科衛生士が参加者の育児や発達等の相談にのることができ、乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査後の経過をみる場としても必要かつ適切な事業である。	○	乳幼児の身体計測として利用できるだけでなく、保健師・管理栄養士・助産師・歯科衛生士が参加者の育児や発達等の相談にのることができ、乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査後の経過をみる場としても必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	直営での実施である。	－	直営での実施である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	参加無料の事業である。	－	参加無料の事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－	参加者は新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。謝金は根拠に基づいて決めている。	－	参加者は新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。謝金は根拠に基づいて決めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象者は乳幼児とその保護者に限定されており、真に必要なものに限定されている。	○	対象者は乳幼児とその保護者に限定されており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査の経過を見る場として活用する等効率的な事業執行を図っている。	○	乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査の経過を見る場として活用する等効率的な事業執行を図っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	月に1回の育児発育相談・週1回のオンライン相談の実施を見込んでいるが、風水害等で中止することがある。	○	月に1回の育児発育相談・週1回のオンライン相談の実施を見込んでいるが、風水害等で中止することがある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－		－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	あすてらす検診室・子育て相談室で実施している。	○	あすてらす検診室・子育て相談室で実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名 連番 事業名	○	健康課　乳児家庭全戸訪問事業、乳幼児健康診査 上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。	○	健康課　乳児家庭全戸訪問事業、乳幼児健康診査 上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。
点検・改善結果	点検結果		個別での身体計測や相談を希望される方はオンライン相談出務の専門職が対応することもあり、相談機会が分散し参加者数が減少している。一度に様々な専門職に相談できることは参加者にとって利点である。		新型コロナウイルス感染症の影響により予約制にしたことや、感染を気にして個別での身体測定や相談を希望される方もおり、参加者が減少している。一度に様々な専門職に相談できることは参加者にとって利点である。
	改善の方向性		乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査などで専門職へ相談できる機会であることを積極的に周知していく。		乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査などで専門職へ相談できる機会であることを積極的に周知していく。

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454303	事務事業名	産後ケア事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　母子保健係			
事業No.	J004495	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	安心して妊娠、出産及び子育てができる環境を整備し、育児中の母親の孤立化、産後うつ及び児童虐待の予防を図る。
事業概要	育児支援を特に必要とする産婦及び乳児を対象に、ショートステイ、デイサービス、アウトリーチ、母乳育児相談を実施し、母体の保護及び保健指導を行う。
根拠法令、関係計画、通知等	母子保健法　第17条の2

活動目標及び活動実績1（アウトプット）

活動指標	委託契約事業所数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績	箇所	6	5		
	当初見込	箇所	6	5	6	

活動目標及び活動実績2（アウトプット）

活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績					
	当初見込					

単位当たりコスト

算出根拠		単位	R03年度	R04年度
X：総費用 Y：利用延べ人数	単位当たりコスト	円	20,219.0	23,695.9
	計算式	X/Y	4,246千円/210人	3507千円/148人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）

成果目標	産後ケア事業利用者の満足度100%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績	%	86	91	－	－
成果指標	産後ケア事業利用者の満足度 目標値	%	100	100	－	－
	達成度	%	86	91	－	－

補足説明：（計算式）アンケートにて「とても満足」「満足」と回答した人数／満足度に回答した人数
継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。

根拠として用いた統計・データ名（出典）：小郡市産後ケア事業利用者アンケート

成果目標及び成果実績2（アウトカム）

成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績					
成果指標	目標値					
	達成度	%				

補足説明：

根拠として用いた統計・データ名（出典）：

予算額・執行額（単位：千円）

予算状況		R03年度	R04年度
	当初予算	1,143	2,228
	補正予算	937	
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等	3	
	計	2,083	2,228
執行額		1,590	1,221
執行率（%）		76%	55%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金	977	1,114	
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	1,106	1,114	
計	2,083	2,228	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
役務費	37	38	
委託料	1,920	2,098	
需用費	4	7	
負担金、補助及び交付金	26	26	
償還金、利子及び割引料	96		
報酬		58	
旅費		1	
計	2,083	2,228	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.35	0.3
再任用	0	
会計年度月額	0	
会計年度日額	0.03	0.03
計	0.38	0.33
人件費合計（千円）	2,656	2,286
総費用（千円）	4,246	3,507
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	4,246	3,507

シートNo.	0454303	事務事業名	産後ケア事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　母子保健係			
事業No.	J004495	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	核家族化し、自分の親等の親族から距離的に離れたところで妊娠・出産・子育てすることがまれではない。妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことは重要である。	○	核家族化し、自分の親等の親族から距離的に離れたところで妊娠・出産・子育てすることがまれではない。妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことは重要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	－	市内の産婦人科医療機関、市内の助産院4か所及び大刀洗町の乳児園1か所と契約し、多くの方に利用していただける環境を整備している。	－	市内の産婦人科医療機関、市内の助産院5か所及び大刀洗町の乳児園1か所と契約し、多くの方に利用していただける環境を整備している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	乳幼児家庭全戸訪問や子育て世代包括支援センター等他の事業と連携して効率的に展開することで、母子及びその家族が健やかな育児ができるよう、妊娠期からの切れ目ない支援をしていることから、市として実施する必要がある。	○	乳幼児家庭全戸訪問や子育て世代包括支援センター等他の事業と連携して効率的に展開することで、母子及びその家族が健やかな育児ができるよう、妊娠期からの切れ目ない支援をしていることから、市として実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施には、助産師等の専門職による産後の母体、乳児の成長発達、育児に関する知識やケア技術及びケア実施のための設備を備えた施設を要すこと、また身近な場所で利用できる体制を確保することから、これらの条件を満たす特定の事業者として、本事業の主旨（業務内容・委託料等）を事業者に説明した上で、双方の合意に基づいて業務委託を行っている。	○	当事業の実施には、助産師等の専門職による産後の母体、乳児の成長発達、育児に関する知識やケア技術及びケア実施のための設備を備えた施設を要すこと、また身近な場所で利用できる体制を確保することから、これらの条件を満たす特定の事業者として、本事業の主旨（業務内容・委託料等）を事業者に説明した上で、双方の合意に基づいて業務委託を行っている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	所得に応じた利用料減免措置を行っている。	○	所得に応じた利用料減免措置を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	近隣市町の委託料考慮して、委託単価を決めている。	○	近隣市町の委託料考慮して、委託単価を決めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事前申請制であり、担当者がアセスメントし利用者を決定しており、真に必要なものに限定されている。	○	事前申請制であり、担当者がアセスメントし利用者を決定しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	予算残は、産後ケア事業利用数によるため妥当である。	○	予算残は、産後ケア事業利用数によるため妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者と調整及び他の事業と連携しながら効率的な事業執行を図っている。	○	受託者と調整及び他の事業と連携しながら効率的な事業執行を図っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績をもとに見込みを立てている。	○	実績をもとに見込みを立てている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－		－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産後ケア事業の案内を出産予定日前月に送付しており、母子健康手帳発行時や、ようこそ赤ちゃん教室、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健康診査で案内をしており、十分に活用している。	○	産後ケア事業の案内を出産予定日前月に送付しており、母子健康手帳発行時や、ようこそ赤ちゃん教室、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健康診査で案内をしており、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名 連番 事業名		健康課　子育て世代包括支援センター事業、乳児家庭全戸訪問事業 子育て支援課　こども総合相談センター事業 上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。	○	健康課　子育て世代包括支援センター事業、乳児家庭全戸訪問事業 子育て支援課　こども総合相談センター事業 上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。
点検・改善結果	点検結果		産後ケア事業は初回利用後の複数回利用が多く、ニーズが高い。		産後ケア事業利用者は年々増加しており、ニーズが高い。
	改善の方向性		乳幼児家庭全戸訪問等他の事業と連携して効率的に展開することで、母子及びその家族が健やかな育児ができるよう、妊娠期からの切れ目ない支援を行い、育児中の母親の孤立化、産後うつ及び児童虐待の予防を引き続き図る。		乳幼児家庭全戸訪問等他の事業と連携して効率的に展開することで、母子及びその家族が健やかな育児ができるよう、妊娠期からの切れ目ない支援を行い、育児中の母親の孤立化、産後うつ及び児童虐待の予防を引き続き図る。

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454304	事務事業名	乳幼児健康診査事業（4か月、10か月、1歳6か月、3歳1か月）	部・課・係	子ども・健康部　健康課　母子保健係		
事業No.	J000515	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	乳幼児期において幼児の健康・発達の個人差があり、保健・医療による対応の有無が、その後の成長に影響を及ぼす。視覚、聴覚、運動、発達等の心身障害、その他の疾病及び異常や遅れを早期発見し、適切な指導を行う。栄養、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、乳幼児の健康の保持増進及び育児不安の軽減を図る。
事業概要	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳1か月児に対して、健診の対象月に案内文を送付し、あすてらすにて集団で乳幼児健診を実施する。
根拠法令、関係計画、通知等	母子保健法第12条、第13条

活動目標及び活動実績1（アウトプット）

活動指標	健診実施回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績	回	48	47		
	当初見込	回	48	48	48	48

活動目標及び活動実績2（アウトプット）

活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績					
	当初見込					

単位当たりコスト

算出根拠		単位	R03年度	R04年度
X：総事業費 Y：健診受診者数	単位当たりコスト	円	8,294.7	9,291.7
	計算式	X/Y	13,537千円/1,632人	14,969千円/1,611人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）

成果目標	対象者全員の受診	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績	人	1,632	1,611	－	－
成果指標	健診受診者数	人	1,668	1,636	－	－
	達成度	%	98	98	－	－
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。					
根拠として用いた統計・データ名（出典）						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）

成果目標	健診受診率100%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績	%	98	98	－	－
成果指標	健診受診率	%	100	100	－	－
	達成度	%	98	98	－	－
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。					
根拠として用いた統計・データ名（出典）						

予算額・執行額（単位：千円）

予算状況		R03年度	R04年度
	当初予算	7,573	9,088
	補正予算	38	
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等	34	▲ 6
	計	7,645	9,082
執行額		7,557	8,835
執行率（%）		99%	97%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金		1,081	母子保健衛生費国庫補助金・地方創生臨時交付金
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金		2,768	まちづくり支援基金繰入金
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	7,645	5,233	
計	7,645	9,082	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
報酬	1,354	1,545	
賃金			
報償費	2,085	2,144	
旅費	22	28	
需用費	97	145	
委託料	3,979	3,942	
役務費	19		
備品	89	1,278	スポットビジョンスクリーナー、SVSプリンターセット
計	7,645	9,082	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.28	0.28
再任用	0	
会計年度月額	0.72	0.72
会計年度日額	0.86	0.93
計	1.86	1.93
人件費合計（千円）	5,980	6,134
総費用（千円）	13,537	14,969
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	13,537	14,969

シートNo.	0454304	事務事業名	乳幼児健康診査事業（4か月、10か月、1歳6か月、3歳1か月）	部・課・係	子ども・健康部　健康課　母子保健係			
事業No.	J000515	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	母子保健法に定められており、必要である。	○	母子保健法に定められており、必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	個別健診では、受診率の低下が危惧され、また高コストとなる。また、母子を包括的に支援するためには、市が実施する必要がある。	△	個別健診では、受診率の低下が危惧され、また高コストとなる。また、母子を包括的に支援するためには、市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子保健法に定められており、必要である。	○	母子保健法に定められており、必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	診察業務において医学的専門知識が必要なため、また本市の地域医療に関連した団体であり、健診時の医師との調整を適切に行えるため	○	診察業務において医学的専門知識が必要なため、また本市の地域医療に関連した団体であり、健診時の医師との調整を適切に行えるため
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	集団健診で実施しているため、個別健診より低コストで実施でき、受診率も高い	○	集団健診で実施しているため、個別健診より低コストで実施でき、受診率も高い
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	乳幼児健診に必要な物品や人件費に限定している	○	乳幼児健診に必要な物品や人件費に限定している
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	－		－	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	高水準で健診受診率を保っている。	○	高水準で健診受診率を保っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別健診に比べて、低コストで実施できている。	○	個別健診に比べて、低コストで実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－		－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	あすてらすの検診室や多目的ホールを使用して実施している。	○	あすてらすの検診室や多目的ホールを使用して実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名：図書課、子育て支援課 連番： 事業名：	○	10か月児健診では、ブックスタートで図書館が絵本の読み聞かせを行っている。 3歳1か月健診では、子育て支援課が発達確認を実施している。	○	10か月児健診では、ブックスタートで図書館が絵本の読み聞かせを行っている。 3歳1か月健診では、子育て支援課が発達確認を実施している。
点検・改善結果	点検結果	健康診査実施については受診率が高く維持されている。 令和4年度より3歳1か月健診にスポットビジョンスクリーナーによる屈折検査を導入し、弱視の早期発見、早期治療につなげている。		健康診査実施については受診率が高く維持されている。	
	改善の方向性	全戸訪問での4か月健診の案内、健康カレンダーの配布や健診案内を送付し、健診受診率の維持に努める。		全戸訪問での4か月健診の案内、健康カレンダーの配布や健診案内を送付し、健診受診率の維持に努める。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454305	事務事業名	妊産婦・新生児訪問事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　母子保健係			
事業No.	J000520	開始年度	平成9年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	乳児のいる家庭を訪問し、新生児の発育・栄養・環境・疾病予防・育児不安の解消を目的として実施する。また、妊娠中から、支援が必要な妊婦に対して訪問を行い、妊娠中から出産に向けての不安の解消を図る。
事業概要	支援が必要な妊婦や乳児のいる家庭に、助産師・保健師の専門職が訪問を行う。様々な不安や悩みを傾聴し子育て支援に関する情報提供を行う。また、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスに結びつけ地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。
根拠法令、関係計画、通知等	母子保健法第11条、第17条、第19条 児童福祉法第21条の10の2

活動目標及び活動実績1（アウトプット）

活動指標	訪問実施回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績	回	361	338		
	当初見込	回	388	356	365	360

活動目標及び活動実績2（アウトプット）

活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績					
	当初見込					

単位当たりコスト

算出根拠		単位	R03年度	R04年度
X：総費用 Y：訪問を実施した子の総数	単位当たりコスト	円	13,631.6	9,369.8
	計算式	X/Y	4,921千円/361人	3,167千円/338人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）

成果目標	訪問実施率100%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績	%	93	95	－	－
成果指標	訪問実施率 目標値	%	100	100	－	－
	達成度	%	93	95	－	－

補足説明：（計算式）訪問実施した子の総数÷訪問対象者数（2月生～翌年1月生）
継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。

根拠として用いた統計・データ名（出典）：

成果目標及び成果実績2（アウトカム）

成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績					
成果指標	目標値					
	達成度	%				

補足説明：

根拠として用いた統計・データ名（出典）：

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	1,665	1,682
	補正予算	273	
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	1,938	1,682
執行額		1,793	1,407
執行率（%）		93%	84%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金	655	563	子ども・子育て支援交付金
県支出金	655	560	福岡県乳児家庭全戸訪問等事業費補助金
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	628	559	
計	1,938	1,682	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
賃金			
報酬			
報償費	1,639	1,639	
旅費			
需用費	130	43	
役務費	11		
備品購入費	158		
計	1,938	1,682	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0.4	0.2
再任用	0	
会計年度月額	0.06	0.1
会計年度日額	0	
計	0.46	0.30
人件費合計（千円）	3,128	1,760
総費用（千円）	4,921	3,167
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	4,921	3,167

シートNo.	0454305	事務事業名	妊産婦・新生児訪問事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　母子保健係			
事業No.	J000520	開始年度	平成9年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	核家族化が主流となってきており、母親の負担軽減や児童虐待予防のため、妊娠中からの切れ目ない支援の必要性が高まっている。	○	核家族化が主流となってきており、母親の負担軽減や児童虐待予防のため、妊娠中からの切れ目ない支援の必要性が高まっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	支援が必要な家庭を把握し、支援を開始するまでに時間を要することとなるため、市が実施する必要がある。また、委託を行うと高コストとなる。	△	支援が必要な家庭を把握し、支援を開始するまでに時間を要することとなるため、市が実施する必要がある。また、委託を行うと高コストとなる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子健康手帳発行時から継続的にかかわることにより、母子の健康及び子の健やかな発育発達のための切れ目のない支援を行うことができている。	○	母子健康手帳発行時から継続的にかかわることにより、母子の健康及び子の健やかな発育発達のための切れ目のない支援を行うことができている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－		－	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託等を行うよりは低コストで実施できている。	○	委託等を行うよりは低コストで実施できている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	妊産婦・新生児訪問事業に関するものに限定されている。	○	妊産婦・新生児訪問事業に関するものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	－		－	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	訪問実施率は、高水準で実施できている。	○	訪問実施率は、高水準で実施できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託を行うより、低コストで実施できている。	○	委託を行うより、低コストで実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－		－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－		－	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	支援が必要な家庭には、子育て支援課と連携して支援を行っている。	○	支援が必要な家庭には、子育て支援課と連携して支援を行っている。
	課名：子育て支援課				
	連番：				
	事業名：				
点検・改善結果	点検結果	訪問実施率は高く維持されている。未訪問家庭には、4か月健診や育児相談等で育児状況の確認を行っている。		訪問実施率は高く維持されている。未訪問家庭には、4か月健診や育児相談等で育児状況の確認を行っている。	
	改善の方向性	生後2か月前後の乳児のいる家庭に、引き続き訪問を行っていく。訪問の際、小郡市の子育て支援に関する情報提供や産後ケア事業の案内を行い、育児不安の解消や育児支援を行っていく。		生後2か月前後の乳児のいる家庭に、引き続き訪問を行っていく。訪問の際、小郡市の子育て支援に関する情報提供や産後ケア事業の案内を行い、育児不安の解消や育児支援を行っていく。	

事務事業評価シート（令和4年度事務事業）

シートNo.	0454306	事務事業名	離乳食教室事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　母子保健係			
事業No.	J000519	開始年度	平成8年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	1／2ページ

事業の目的	離乳食の進め方に関する正しい知識の普及と保育者の不安の軽減
事業概要	生後5か月から1歳児のその家族（特にこれから離乳食を開始する5から6か月児とその家族）を対象に、栄養士講話、調理実習と試食（保護者のみ）、個別相談を実施する。
根拠法令、関係計画、通知等	母子保健法第9条、第10条

活動目標及び活動実績1（アウトプット）

活動指標	離乳食教室開催回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績	回	12	12		
	当初見込	回	12	12	12	

活動目標及び活動実績2（アウトプット）

活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績					
	当初見込					

単位当たりコスト

算出根拠		単位	R03年度	R04年度
X：総費用 Y：離乳食教室参加延べ人数	単位当たりコスト	円	8,000.0	13,671.4
	計算式	X/Y	648千円/81人	916千円/67人

成果目標及び成果実績1（アウトカム）

		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標	離乳食教室参加満足度100%					
	成果実績	%	98	100	－	－
成果指標	離乳食教室参加満足度					
	目標値	%	100	100	－	－
	達成度	%	98	100	－	－

補足説明	（計算式）離乳食教室アンケートで参加して「大変良かった」「良かった」と回答した数／全回答数 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。
根拠として用いた統計・データ名（出典）	離乳食教室アンケート

成果目標及び成果実績2（アウトカム）

		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標						
	成果実績					
成果指標						
	目標値					
	達成度	%				

補足説明	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	

予算額・執行額（単位：千円）

		R03年度	R04年度
予算状況	当初予算	289	287
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等	▲ 11	
	計	278	287
執行額		262	280
執行率（%）		94%	98%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	278	287	
計	278	287	

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
賃金			
需用費	36	46	
報償費	242	241	
計	278	287	

投入工数（単位：人）

	R03年度	R04年度
正職員	0	0.03
再任用	0	
会計年度月額	0.13	0.14
会計年度日額	0.01	0.01
計	0.14	0.18
人件費合計（千円）	386	636
総費用（千円）	648	916
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	648	916

シートNo.	0454306	事務事業名	離乳食教室事業			部・課・係	子ども・健康部　健康課　母子保健係			
事業No.	J000519	開始年度	平成8年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長	2／2ページ

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	離乳食に不安を持つ保護者のニーズを的確に反映している。	○	離乳食に不安を持つ保護者のニーズを的確に反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	乳幼児健康診査等と併せて切れ目ない支援となるように行っているため、市として実施する必要がある。	○	乳幼児健康診査等と併せて切れ目ない支援となるように行っているため、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離乳食の調理実習及び、離乳食の試食ができる唯一の事業であり、優先度が高い。また参加者の満足度も高い。	○	離乳食の調理実習及び、離乳食の試食ができる唯一の事業であり、優先度が高い。また参加者の満足度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	直営での実施である。	－	直営での実施である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	参加無料の教室である。	－	参加無料の教室である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が減少しているが、離乳食に不安を持つ保護者の離乳食教室へのニーズは高い。また、謝金は根拠に基づいて決定している。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が減少しているが、離乳食に不安を持つ保護者の離乳食教室へのニーズは高い。また、謝金は根拠に基づいて決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象者は生後5か月から1歳児とその家族（特にこれから離乳食を開始する5か月から6か月児とその家族）に限定しており、真に必要なものに限定されている。	○	対象者は生後5か月から1歳児とその家族（特にこれから離乳食を開始する5か月から6か月児とその家族）に限定しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	育児発育相談等他の事業と連携しながら効率的な事業執行を図っている。	○	育児発育相談等他の事業と連携しながら効率的な事業執行を図っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	月に1回の実施を見込んでいるが、風水害等で中止することがある。	○	月に1回の実施を見込んでいるが、風水害等で中止することがある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－		－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	あすてらす検診室、調理実習室等で実施している。	○	あすてらす検診室、調理実習室等で実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	健康課　乳幼児健康診査、育児発育相談 上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。	○	健康課　乳幼児健康診査、育児発育相談 上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	離乳食教室では実際に調理や試食ができ、参加者の満足度は高い。		離乳食教室では実際に調理や試食ができ、参加者の満足度は高い。	
	改善の方向性	今後も参加者のニーズに合った教室を実施していく。		今後も感染防止対策を徹底し、参加者のニーズに合った教室を実施していく。	